平成 24 年４月 17 日

各　位

東京都港区芝２－７－１７
株式会社 ストリーム
代表取締役社長　劉　海涛
（コード番号：3071　東証マザーズ）
問合せ先　取締役副社長　竹下謙治
（TEL03-6858-8190）

（訂正）「平成20年１月期　第３四半期財務・業績の概況」の一部訂正について

当社は、平成 24 年４月 17 日「訂正有価証券報告書等の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」で開示いたしましたとおり、過年度の決算を訂正することといたしました。

このため、平成 19 年 12 月 10 日に発表いたしました「平成 20 年１月期　第３四半期財務・業績の概況」の記載内容を訂正いたしましたのでお知らせいたします。

訂正箇所が多数であるため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線＿＿を付しております。

(訂正後)

平成20年１月期　第３四半期財務・業績の概況

平成19年12月10日

上場会社名	株式会社ストリーム	上場取引所	東証マザーズ
コード番号	3071	ＵＲＬ	http://www.stream-jp.com/
代表者	（役職名）代表取締役	（氏名）劉　海涛	
問合せ先責任者	（役職名）取締役副社長管理本部長	（氏名）竹下　謙治	ＴＥＬ (03)5256－7684

（百万円未満切捨て）

１．平成20年１月期第３四半期の連結業績（平成19年２月１日　～　平成19年10月31日）

(1)　連結経営成績

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年１月期第３四半期	19,444	30.7	210	△3.6	204	△7.5	130	△5.3
19年１月期第３四半期	14,874		218		221		138	
19年１月期	21,995	－	346	－	357	－	206	－

	１株当たり四半期（当期）純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益
	円 銭	円 銭
20年１月期第３四半期	3,087 03	3,063 65
19年１月期第３四半期	3,634 69	－
19年１月期	5,431 46	－

(2)　連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年１月期第３四半期	3,832	1,679	43.8	39,297 06
19年１月期第３四半期	3,170	700	22.1	18,446 78
19年１月期	2,457	802	32.7	20,992 69

(3)　連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年１月期第３四半期	272	△ 78	683	1,288
19年１月期第３四半期	776	△ 63	△ 424	917
19年１月期	292	△ 37	△ 475	409

２．配当の状況

	１株当たり配当金				
（基準日）	第１四半期末	中間期末	第３四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年１月期	－ －	－ －	－ －	－ －	0 00
20年１月期	－ －	－ －	－ －		0 00
20年１月期（予想）	－ －	－ －	－ －		

３．平成20年１月期の連結業績予想（平成19年２月１日　～　平成20年１月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,508	34.2	548	58.0	528	47.7	329	59.3	7,695 91

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

(2) 四半期連結財務諸表の作成基準　：　中間連結財務諸表作成基準

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無　：　無

(4) 会計監査人の関与　：　有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

５．個別業績の概要（平成19年２月１日　～　平成19年10月31日）

(1)　個別経営成績

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年１月期第３四半期	18,165	27.7	167	△18.6	159	△22.6	91	△25.7
19年１月期第３四半期	14,227		205		206		123	
19年１月期	20,931	―	324	―	331	―	184	―

	１株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
20年１月期第３四半期	2,163	14
19年１月期第３四半期	3,246	19
19年１月期	4,860	50

(2)　個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年１月期第３四半期	3,373	1,667	49.4	39,016	19
19年１月期第３四半期	2,823	736	26.1	19,377	42
19年１月期	2,130	828	38.9	21,670	63

６．平成20年１月期の個別業績予想（平成19年２月１日　～　平成20年１月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	28,000	33.8	500	53.9	480	44.8	288	55.8	6,736	84

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

なお、上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、リスクや不確定要素等の要因が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因により、これら業績見通しとは異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間における世界経済の状況は、米国のサブプライムローン(信用力の低い個人向け住宅融資)問題が金融資本市場を揺るがし、又、一方原油をはじめとした商品市況は騰勢を強め実態経済にも影響を与える状況となっております。

一方、わが国経済は、７－９月期の実質国内総生産の成長率が前期比 2.6%とプラス成長となったものの、内需低調の影響から当社の属する小売業は弱さが目立ち、個人消費は力強さに欠ける状態が続いております。

当社が属する家電業界においては、市場の成熟や個人消費の低調傾向も相俟って大手量販店の提携など業界再編の動きが顕在化し、当社もこれらの業界再編を含めた競争激化の影響を収益面で少なからず受けているものと考えております。

このような状況の中、家電・PC のネット通販専業者として国内トップクラスの売上規模を誇る当社は、大手量販店を含め競合他社との厳しい競争のもとネットショッピングにおける特性を最大限に引き出すべく、品揃えの強化又、納期の迅速化、納期表示の的確化などお客様の利便性向上に努めるとともにこれらの施策を着実に実行するために社内の業務フロー改善にも注力致しました。

一方、業容拡大に伴う人員の増加や取扱数量の増加に伴う物流関連費用の増加により全社的なコスト上昇要因となっております。

以上の結果、当第３四半期連結会計期間におきましては、売上高 19,444 百万円(前年同期比 30.7%増)、営業利益 210 百万円（前年同期比 3.6%減)、経常利益 204 百万円（前年同期比 7.5%減)、第３四半期純利益 130 百万円（前年同期比 5.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

①インターネット通販事業

当第３四半期連結会計期間におけるインターネット通販事業は、品揃えの強化や納期の迅速化、納期表示の的確化などお客様の利便性向上に努めるとともに更にお客様にショッピングを楽しんで頂ける「買い場」づくりやネット通販業界を先駆けて携帯電話のオンライン取次サービスを開始するなど集客力の強化とサービス向上を図りました。

その結果、売上高 17,884 百万円、営業利益 146 百万円となりました。

又、来客数は前年同期比 71.3%増の 10,288 千人、購買客数は前年同期比 92.2%増の 471 千人となり、上記の各項目とも前年比増加致しました。又、会員数は 351 千人増加し 920 千人となりました。

なお、当第３四半期連結会計期間における取扱品目の売上高及び売上構成は、パソコン 3,567 百万円(20.0%)、周辺機器/デジタルカメラ 7,217 百万円(40.5%)、家電 6,013 百万円(33.6%)その他 1,087 百万円(5.9%)となっております。

②その他の事業

その他の事業につきましては、上海思多励国際貿易有限公司（上海ストリーム)、思多励貿易（上海）有限公司（ストリーム上海）が属しており、当第３四半期連結会計期間におけるその他の事業におきましては以下の状況となっております。

上海ストリームは、携帯電話やデジタルカメラ用の塗料の収益が伸びた他、太陽電池関連の機械、材料は安定した受注を確保することができました。

ストリーム上海は、トレハロースを主体に食品添加剤を販売いたしており、中国国内業者にも製品の信頼性が浸透し収益増につながりました。

以上の結果、その他の事業の売上高1,560百万円、営業利益64百万円となりました。

2．連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間における資産、負債及び純資産のうち、前連結会計年度末と比較し、変動がある項目は、主に以下のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度に比べ1,351百万円増加し、3,301百万円となりました。これは主に株式の発行による「現金及び預金」の増加、業容の拡大による「受取手形及び売掛金」「たな卸資産」の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ25百万円増加し、530百万円となりました。これは主に本社移転に伴う有形固定資産の取得、ECシステム開発に伴う無形固定資産の取得によるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ497百万円増加し、2,152百万円となりました。これは主に業容の拡大による「買掛金」の増加、販売促進を目的としたポイント制度導入による「ポイント引当金」の増加、また連結子会社における「短期借入金」の減少によるものであります。

連結キャッシュ･フローの状況

当第３四半期連結会計期間におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは272百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは78百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは683百万円の増加となり、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から878百万円の増加となり、1,288百万円となりました。当第３四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期連結会計期間において営業活動の結果増加した資金は、272百万円となりました。これは主に税金等調整前第３四半期純利益が201百万円となった他、売上債権の増加額が151百万円、たな卸資産の増加額が333百万円、仕入債務の増加額が588百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、78百万円となりました。これは主に本社移転に伴う有形固定資産の取得による支出11百万円、ECシステム開発等に伴う有形固定資産の取得による支出10百万円、またECシステム開発等に伴う無形固定資産の取得による支出60百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は、683百万円となりました。これは株式の発行による収入716百万円、短期借入金の返済による支出32百万円であります。

３．業績予想に関する定性的情報

当社の収益計上は下期に偏る傾向があり特に年末商戦時期を中心とした当社第４四半期の業績動向が通期業績予想に対する進捗度に大きな影響を及ぼします。

現状におきましては、平成 19 年 3 月 8 日に公表した業績予想に変更はありません。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には速やかに開示を行う予定であります。

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（添付資料）

５．四半期連結財務諸表

（1）四半期連結貸借対照表

区分	注記番号	前第３四半期連結会計期間末 (平成18年10月31日) 金額(千円)		構成比 (%)	当第３四半期連結会計期間末 (平成19年10月31日) 金額(千円)		構成比 (%)	前連結会計年度 要約貸借対照表 (平成19年１月31日) 金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
Ⅰ 流動資産										
１．現金及び預金			1,037,847			1,289,479			410,579	
２．受取手形及び売掛金			839,015			825,884			673,379	
３．たな卸資産			792,773			1,119,432			785,868	
４．繰延税金資産			6,504			13,885			10,729	
５．その他			76,174			56,424			72,863	
貸倒引当金			△ 4,283			△ 3,883			△ 3,289	
流動資産合計			2,748,030	86.7		3,301,222	86.1		1,950,129	79.4
Ⅱ 固定資産										
１．有形固定資産										
(1) 建物	※１	349			4,394			302		
(2) 車両運搬具	※１	8,051			8,128			7,280		
(3) 器具及び備品	※１	7,181	15,581	0.5	18,513	31,036	0.8	13,812	21,395	0.9
２．無形固定資産										
(1) ソフトウェア		84,025			208,294			187,699		
(2) ソフトウェア仮勘定		50,000			―			―		
(3) 商標権		―			1,163			―		
(4) その他		87	134,113	4.2	87	209,545	5.5	87	187,787	7.6
３．投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		3,840			3,840			3,840		
(2) 出資金		54,242			52,898			56,095		
(3) 差入保証金		209,818			229,727			234,501		
(4) その他		2,102	270,002	8.5	3,371	289,838	7.6	1,575	296,013	12.0
固定資産合計			419,698	13.2		530,420	13.9		505,196	20.5
Ⅲ 繰延資産										
社債発行費			2,329			465			1,863	
繰延資産合計			2,329	0.1		465	0.0		1,863	0.1
資産合計			3,170,058	100.0		3,832,109	100.0		2,457,189	100.0

区分	注記番号	前第３四半期連結会計期間末 (平成18年10月31日) 金額(千円)	構成比 (%)	当第３四半期連結会計期間末 (平成19年10月31日) 金額(千円)	構成比 (%)	前連結会計年度 要約貸借対照表 (平成19年１月31日) 金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
Ⅰ 流動負債							
１．買掛金		2,042,801		1,820,198		1,230,037	
２．短期借入金		50,000		―		30,540	
３．一年以内返済予定長期借入金		55,176		―		―	
４．一年以内償還予定社債		―		200,000		―	
５．未払法人税等		33,546		6,056		111,129	
６．前受金		19,398		21,453		21,189	
７．賞与引当金		7,786		13,493		3,388	
８．ポイント引当金		―		14,471		―	
９．その他		54,046		75,545		55,692	
流動負債合計		2,262,755	71.4	2,151,218	56.2	1,451,976	59.1
Ⅱ 固定負債							
１．社債		200,000		―		200,000	
２．長期借入金		4,837		―		―	
３．繰延税金負債		1,488		941		2,242	
固定負債合計		206,325	6.5	941	0.0	202,242	8.2
負債合計		2,469,080	77.9	2,152,160	56.2	1,654,218	67.3
(純資産の部)							
Ⅰ 株主資本							
１．資本金		230,000	7.2	619,625	16.2	245,000	10.0
２．資本剰余金		170,000	5.4	559,625	14.6	185,000	7.5
３．利益剰余金		292,578	9.2	491,833	12.8	360,986	14.7
株主資本合計		692,578	21.8	1,671,083	43.6	790,986	32.2
Ⅱ 評価・換算差額等							
１．その他有価証券評価差額金		2,168	0.1	1,372	0.0	3,268	0.1
２．為替換算調整勘定		6,230	0.2	7,493	0.2	8,715	0.4
評価・換算差額等合計		8,399	0.3	8,865	0.2	11,983	0.5
純資産合計		700,977	22.1	1,679,949	43.8	802,970	32.7
負債純資産合計		3,170,058	100.0	3,832,109	100.0	2,457,189	100.0

（2）四半期連結損益計算書

区分	注記番号	前第３四半期連結会計期間 (自　平成18年２月１日 至　平成18年10月31日) 金額(千円)		百分比(%)	当第３四半期連結会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年10月31日) 金額(千円)		百分比(%)	前連結会計年度 要約損益計算書 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日) 金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			14,874,082	100.0		19,444,208	100.0		21,995,318	100.0
Ⅱ　売上原価			13,786,990	92.7		18,063,630	92.9		20,390,337	92.7
売上総利益			1,087,092	7.3		1,380,577	7.1		1,604,981	7.3
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１		868,264	5.8		1,169,584	6.0		1,258,145	5.7
営業利益			218,827	1.5		210,993	1.1		346,835	1.6
Ⅳ　営業外収益										
１．受取利息		653			3,389			1,142		
２．為替差益		2,716			1,904			4,871		
３．受取手数料		3,571			4,735			5,996		
４．受取販売報奨金		3,688			6,735			9,639		
５．受取システム手数料		―			11,021			―		
６．その他		195	10,825	0.1	1,994	29,779	0.2	203	21,853	0.1
Ⅴ　営業外費用										
１．支払利息		6,036			1,437			7,406		
２．社債発行費償却		1,397			1,397			1,863		
３．株式交付費		―			33,117			1,345		
４．その他		940	8,374	0.1	95	36,047	0.2	537	11,153	0.1
経常利益			221,279	1.5		204,725	1.1		357,535	1.6
Ⅵ　特別利益										
１．貸倒引当金戻入額		1,970			―			2,964		
２．固定資産売却益	※２	―	1,970	0.0	1,180	1,180	0.0	―	2,964	0.0
Ⅶ　特別損失										
１．固定資産除売却損	※３	412			2,788			621		
２．受取賠償金精算損		101			―			242		
３．事務所移転費用		―	514	0.0	2,090	4,878	0.0	―	864	0.0
税金等調整前第３四半期(当期)純利益			222,735	1.5		201,027	1.1		359,635	1.6
法人税、住民税及び事業税		80,504			73,337			153,221		
法人税等調整額		4,112	84,616	0.6	△　3,156	70,181	0.4	△　112	153,109	0.7
第３四半期(当期)純利益			138,118	0.9		130,846	0.7		206,525	0.9

（3）四半期連結株主資本等変動計算書

前第３四半期連結会計期間（自 平成18年２月１日　至 平成18年10月31日）

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年１月31日残高（千円）	230,000	170,000	154,460	554,460	2,182	3,859	6,042	560,503
第３四半期連結会計期間中の変動額								
第３四半期純利益	―	―	138,118	138,118	―	―	―	138,118
株主資本以外の項目の第３四半期連結会計期間中の変動額（純額）	―	―	―	―	△ 14	2,371	2,357	2,357
第３四半期連結会計年中の変動額合計（千円）	―	―	138,118	138,118	△ 14	2,371	2,357	140,475
平成18年10月31日残高（千円）	230,000	170,000	292,578	692,578	2,168	6,230	8,399	700,977

当第３四半期連結会計期間（自 平成19年２月１日　至 平成19年10月31日）

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年１月31日残高（千円）	245,000	185,000	360,986	790,986	3,268	8,715	11,983	802,970
第３四半期連結会計期間中の変動額								
新株の発行	374,625	374,625	―	749,250	―	―	―	749,250
第３四半期純利益	―	―	130,846	130,846	―	―	―	130,846
株主資本以外の項目の第３四半期連結会計期間中の変動額（純額）	―	―	―	―	△ 1,896	△ 1,221	△ 3,118	△ 3,118
第３四半期連結会計年中の変動額合計（千円）	374,625	374,625	130,846	880,096	△ 1,896	△ 1,221	△ 3,118	876,978
平成19年10月31日残高（千円）	619,625	559,625	491,833	1,671,083	1,372	7,493	8,865	1,679,949

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年２月１日　至 平成19年１月31日）

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年１月31日残高（千円）	230,000	170,000	154,460	554,460	2,182	3,859	6,042	560,503
連結会計年度中変動額								
新株の発行	15,000	15,000	―	30,000	―	―	―	30,000
当期純利益	―	―	206,525	206,525	―	―	―	206,525
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	―	―	―	―	1,085	4,855	5,941	5,941
連結会計年度中の変動額合計（千円）	15,000	15,000	206,525	236,525	1,085	4,855	5,941	242,467
平成19年１月31日残高（千円）	245,000	185,000	360,986	790,986	3,268	8,715	11,983	802,970

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記番号	前第３四半期連結会計期間 (自　平成18年２月１日 至　平成18年10月31日) 金額(千円)	当第３四半期連結会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年10月31日) 金額(千円)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日) 金額(千円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前第３四半期(当期)純利益		222,735	201,027	359,635
減価償却費		18,832	47,267	29,469
賞与引当金の増加額		5,326	10,105	927
ポイント引当金の増減額		―	14,471	―
貸倒引当金の増減額（△は減少）		△　1,970	593	△　2,964
受取利息及び受取配当金		△　680	△　3,393	△　1,169
支払利息及び社債利息		6,036	1,437	7,406
固定資産除売却損益		412	1,607	621
株式交付費		―	33,117	1,345
社債発行費		1,397	1,397	1,863
売上債権の増減額（△は増加）		53,133	△　151,400	223,337
たな卸資産の増減額（△は増加）		△ 353,937	△　333,527	△ 346,844
仕入債務の増減額（△は減少）		1,040,295	588,844	223,706
前受金の増減額（△は減少）		△　72,226	262	△　70,435
その他		△　9,859	45,990	△　7,124
小計		909,493	457,803	419,775
利息及び配当金の受取額		685	3,401	1,171
利息の支払額		△　5,315	△　957	△　6,874
法人税等の支払額		△ 128,140	△　188,009	△ 121,125
営業活動によるキャッシュ・フロー		776,723	272,237	292,947
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△　488	△　450	△　658
定期預金の払戻しによる収入		―	―	120,075
有形固定資産の取得による支出		△　4,490	△　21,749	△　12,104
無形固定資産の取得による支出		△　59,209	△　60,373	△ 124,458
貸付金による支出		―	△　3,300	―
有形固定資産の売却による収入		388	2,493	3,083
差入保証金の差入による支出		―	―	△　24,731
差入保証金の返還による収入		―	4,806	―
その他		617	355	1,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		△　63,181	△　78,217	△　37,583
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		50,000	―	480,540
短期借入金の返済による支出		△ 350,000	△　32,420	△ 800,000
長期借入金の返済による支出		△ 124,647	―	△ 184,660
株式発行による収入		―	716,132	28,654
その他		0	―	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 424,646	683,712	△ 475,465
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		1,538	717	3,172
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		290,432	878,450	△ 216,929
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		626,658	409,729	626,658
Ⅶ　現金及び現金同等物の第３四半期末(期末)残高	※	917,091	1,288,179	409,729

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第３四半期連結会計期間 （自　平成18年２月１日 至　平成18年10月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成19年２月１日 至　平成19年10月31日）	前連結会計年度 （自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日）
１　連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数　　２社 上海思多励国際貿易有限公司 思多励貿易（上海）有限公司	同左	同左
２　連結子会社の第３四半期決算日（事業年度）等に関する事項	連結子会社である、上海思多励国際貿易有限公司及び思多励貿易（上海）有限公司の第３四半期の決算日は、９月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月１日から、連結決算日10月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社である、上海思多励国際貿易有限公司及び思多励貿易（上海）有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、１月１日から、連結決算日１月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
３　会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ②たな卸資産 ａ.商品 移動平均法による原価法を採用しております。 ｂ.貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産 当社は定率法を、また、連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　　３～15年 車両運搬具　　６年 器具及び備品　４～６年 ②無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。	①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左	①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左

項目	前第３四半期連結会計期間 （自　平成18年２月１日 至　平成18年10月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成19年２月１日 至　平成19年10月31日）	前連結会計年度 （自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日）
(3) 重要な繰延資産の処理方法	①株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 ②社債発行費 社債発行後償還期間内に毎決算期において均等額を償却しております。	①株式交付費 同左 ②社債発行費 同左	①株式交付費 同左 ②社債発行費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当第３四半期負担額を計上しております。 ③ポイント引当金 ―――――	①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度により付与されたポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。	①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 ③ポイント引当金 ―――――
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他四半期連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
4　四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第３四半期連結会計期間 (自　平成18年２月１日 至　平成18年10月31日)	当第３四半期連結会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当第３四半期連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	―――――	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当第３四半期連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は700,977千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当第３四半期連結会計年度における四半期連結財務諸表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	―――――	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は802,970千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当第３四半期連結会計期間より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会　平成18年８月11日　実務対応報告書第19号）を適用しております。 なお、これによる当第３四半期連結財務諸表への損益に与える影響はありません。	―――――	(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会　平成18年８月11日　実務対応報告書第19号）を適用しております。 これにより、前連結会計年度における営業外費用の「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として処理する方法に変更しております。 なお、損益に与える影響はありません。
―――――	(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日法律第６号）及び（法人税法施行令の一部を改正する法律　平成19年３月30日政令第83号））に伴い、平成19年４月１日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更してあります。 これに伴う損益への影響は軽微であります。	―――――

追加情報

前第３四半期連結会計期間 (自　平成18年２月１日 至　平成18年10月31日)	当第３四半期連結会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)
――――――	（ポイント引当金） 平成19年５月に、販売促進を目的としたポイント制度を導入いたしました。当第３四半期連結会計期間より、将来のポイントの使用に備えるための「ポイント引当金」を計上しております。 これにより、営業費用が14,471千円計上され、営業利益、経常利益、税金等調整前第３四半期純利益及び第３四半期純利益がそれぞれ同額減少しております。	――――――

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第３四半期連結会計期間末 (平成18年10月31日)	当第３四半期連結会計期間末 (平成19年10月31日)	前連結会計年度末 (平成19年１月31日)
※１　有形固定資産の減価償却累計額 19,357千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 21,318千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 18,428千円
――――――	２　当社は、運転資金を効率的に調達するため、取引銀行１行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第３四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額　200,000千円 借入実行残高　－千円 差引額　200,000千円	――――――

(四半期連結損益計算書関係)

前第３四半期連結会計期間 (自　平成18年２月１日 至　平成18年10月31日)	当第３四半期連結会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造発送費　172,227千円 給料手当及び賞与　154,599千円 賞与引当金繰入額　9,727千円 支払手数料　135,804千円 販売手数料　144,654千円	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造発送費　275,870千円 給料手当及び賞与　187,295千円 賞与引当金繰入額　13,493千円 支払手数料　157,832千円 販売手数料　123,917千円 貸倒引当金繰入額　593千円 ポイント引当金繰入額　14,471千円	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造発送費　266,378千円 給料手当及び賞与　221,210千円 賞与引当金繰入額　3,388千円 支払手数料　200,530千円 販売手数料　209,658千円
――――――	※２　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車輌運搬具　1,180千円	――――――
※３　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車輌運搬具　299千円 器具及び備品　112千円	※３　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 器具及び備品　1,497千円 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物　279千円 器具及び備品　392千円 本社移転に伴う保証金償却　619千円	※３　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車輌運搬具　307千円 器具及び備品　115千円 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 車輌運搬具　182千円 器具及び備品　17千円

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第３四半期連結会計期間（自 平成18年２月１日　至 平成18年10月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当第３四半期連結会計期間増加株式数（株）	当第３四半期連結会計期間減少株式数（株）	当第３四半期連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	38,000	－	－	38,000

２．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

当第３四半期連結会計期間（自 平成19年２月１日　至 平成19年10月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当第３四半期連結会計期間増加株式数（株）	当第３四半期連結会計期間減少株式数（株）	当第３四半期連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	38,250	4,500	－	42,750

（注）普通株式の増加株式数4,500株は、公募増資及び第三者割当増資による増加であります。

２．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年２月１日　至 平成19年１月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 （株）	当連結会計年度 増加株式数 （株）	当連結会計年度 減少株式数 （株）	当連結会計年度末 株式数 （株）
発行済株式				
普通株式（注）	38,000	250	―	38,250

（注）普通株式の増加株式数250株は、新株予約権の権利行使による新株発行であります。

２．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第３四半期連結会計期間 (自　平成18年２月１日 至　平成18年10月31日)	当第３四半期連結会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)
※　現金及び現金同等物の第３四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年10月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定　1,037,847 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△ 120,755 現金及び現金同等物の第３四半期連結会計期間末残高　917,091	※　現金及び現金同等物の第３四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年10月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定　1,289,479 預入期間が３ヶ月を超える定期積金　△ 1,300 現金及び現金同等物の第３四半期連結会計期間末残高　1,288,179	※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年１月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定　410,579 預入期間が３ヶ月を超える定期積金　△ 850 現金及び現金同等物の期末残高　409,729

(リース取引関係)

前第３四半期連結会計期間
(自　平成18年２月１日
至　平成18年10月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第３四半期末残高相当額

	取得価格相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	第３四半期末残高相当額（千円）
器具及び備品	25,661	8,165	17,496
ソフトウェア	50,372	17,550	32,821
合計	76,033	25,715	50,317

２　未経過リース料第３四半期末残高相当額

１年内	14,975千円
１年超	36,715千円
合計	51,690千円

３　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	4,112千円
減価償却費相当額	3,787千円
支払利息相当額	444千円

４　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

５　利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

当第３四半期連結会計期間
(自　平成19年２月１日
至　平成19年10月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第３四半期末残高相当額

	取得価格相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	第３四半期末残高相当額（千円）
器具及び備品	35,193	13,066	22,126
ソフトウェア	50,372	27,625	22,746
合計	85,565	40,691	44,873

２　未経過リース料第３四半期末残高相当額

１年内	17,287千円
１年超	29,185千円
合計	46,472千円

３　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	13,717千円
減価償却費相当額	12,624千円
支払利息相当額	1,312千円

４　減価償却費相当額の算定方法
同左

５　利息相当額の算定方法
同左

前連結会計年度
(自　平成18年２月１日
至　平成19年１月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価格相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
器具及び備品	25,661	9,433	16,227
ソフトウェア	50,372	20,069	30,302
合計	76,033	29,503	46,530

２　未経過リース料期末残高相当額

１年内	15,097千円
１年超	32,894千円
合計	47,992千円

３　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	16,450千円
減価償却費相当額	15,149千円
支払利息相当額	1,837千円

４　減価償却費相当額の算定方法
同左

５　利息相当額の算定方法
同左

(有価証券関係)

１　時価評価されていない主な有価証券

	前第３四半期連結会計期間末 （平成18年10月31日）	当第３四半期連結会計期間末 （平成19年10月31日）	前連結会計年度末 （平成19年１月31日）
	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	3,840	3,840	3,840

(デリバティブ取引関係)

前第３四半期連結会計期間(自　平成 18 年２月１日　至　平成 18 年 10 月 31 日)、当第３四半期連結会計期間(自　平成 19 年２月１日　至　平成 19 年 10 月 31 日)及び前連結会計年度(自　平成 18 年２月１日　至　平成 19 年１月 31 日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前第３四半期連結会計期間(自　平成 18 年２月１日　至　平成 18 年 10 月 31 日)、当第３四半期連結会計期間(自　平成 19 年２月１日　至　平成 19 年 10 月 31 日)及び前連結会計年度(自　平成 18 年２月１日　至　平成 19 年１月 31 日)

ストック・オプション等関係に関する注記事項については、四半期財務・業績の概況における開示の必要性が大きくないと考えられるため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第３四半期連結会計期間（自 平成18年２月１日　至 平成18年10月31日）

インターネット通販事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第３四半期連結会計期間（自 平成19年２月１日　至 平成19年10月31日）

	インターネット通販事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ．売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,884,006	1,560,202	19,444,208	－	19,444,208
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	17,884,006	1,560,202	19,444,208	－	19,444,208
営業費用	17,737,337	1,495,876	19,233,214	－	19,233,214
営業利益	146,668	64,325	210,993	－	210,993

(注) １．事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

２．各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	パソコン、家電を中心としたインターネット通信販売事業
その他の事業	中国における塗料、半導体等の販売、食品添加剤等の販売事業 日本製の情報通信機器等の輸出

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

前連結会計年度（自 平成18年２月１日　至 平成19年１月31日）

	インターネット通販事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ．売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,458,026	1,537,292	21,995,318	－	21,995,318
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	178,388	178,388	△ 178,388	－
計	20,458,026	1,715,680	22,173,707	△ 178,388	21,995,318
営業費用	20,166,733	1,659,065	21,825,799	△ 177,315	21,648,483
営業利益	291,293	56,615	347,908	△ 1,072	346,835

(注) １．事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

２．各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	パソコン、家電を中心としたインターネット通信販売事業
その他の事業	中国における塗料、半導体等の販売、食品添加剤等の販売事業 日本製の情報通信機器等の輸出

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第３四半期連結会計期間（自 平成18年２月１日　至 平成18年10月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第３四半期連結会計期間（自 平成19年２月１日　至 平成19年10月31日）

	日本 （千円）	中国 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
Ⅰ．売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,106,978	1,337,229	19,444,208	－	19,444,208
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	58,990	11,072	70,063	△ 70,063	－
計	18,165,968	1,348,302	19,514,271	△ 70,063	19,444,208
営業費用	17,998,692	1,301,988	19,300,680	△ 67,466	19,233,214
営業利益	167,276	46,313	213,590	△ 2,597	210,993

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
２．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

前連結会計年度（自 平成18年２月１日　至 平成19年１月31日）

	日本 （千円）	中国 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
Ⅰ．売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,752,791	1,242,527	21,995,318	－	21,995,318
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	178,388	－	178,388	△ 178,388	－
計	20,931,180	1,242,527	22,173,707	△ 178,388	21,995,318
営業費用	20,606,308	1,219,491	21,825,799	△ 177,315	21,648,483
営業利益	324,871	23,036	347,908	△ 1,072	346,835

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
２．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

【海外売上高】

前第３四半期連結会計期間(自　平成 18 年２月１日　至　平成 18 年 10 月 31 日)、当第３四半期連結会計期間(自　平成 19 年２月１日　至　平成 19 年 10 月 31 日)及び前連結会計年度(自　平成 18 年２月１日　至　平成 19 年１月 31 日)

海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(１株当たり情報)

前第３四半期連結会計期間 (自　平成18年２月１日 至　平成18年10月31日)	当第３四半期連結会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)
１株当たり純資産額　18,446円78銭	１株当たり純資産額　39,297円06銭	１株当たり純資産額　20,992円69銭
１株当たり第３四半期純利益金額　3,634円69銭	１株当たり第３四半期純利益金額　3,087円03銭	１株当たり当期純利益　5,431円46銭
なお、潜在株式調整後１株当たり第３四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	潜在株式調整後１株当たり第３四半期純利益金額　3,063円65銭	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(注)　１株当たり第３四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり第３四半期（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結会計期間 (自　平成18年２月１日 至　平成18年10月31日)	当第３四半期連結会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)
第３四半期（当期）純利益　（千円）	138,118	130,846	206,525
普通株主に帰属しない金額　（千円）	－	－	－
普通株式に係る第３四半期（当期）純利益　（千円）	138,118	130,846	206,525
期中平均株式数　（株）	38,000	42,386	38,024
潜在株式調整後１株当たり第３四半期（当期）純利益の算定に用いられた第３四半期（当期）純利益調整額　（千円）	－	－	－
潜在株式調整後１株当たり第３四半期（当期）純利益の算定に用いられた普通株式増加数（新株予約権）　（株）	－	324	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり第３四半期（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権３種類 潜在株式の数 1,000株	－	新株予約権２種類 潜在株式の数 750株

(重要な後発事象)

前第３四半期連結会計期間 (自　平成18年２月１日 至　平成18年10月31日)	当第３四半期連結会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)
――――――	――――――	当社は、平成19年１月18日付で株式会社東京証券取引所から上場承認を受け、平成19年２月20日に株式会社東京証券取引所マザーズに株式上場をいたしました。株式上場にあたり、平成19年１月18日開催の取締役会において新株式発行および株式売出を決議し、平成19年２月19日に払込が完了いたしました。 この結果、平成19年２月19日付で資本金は578,000千円、発行済株式総数は42,250株となっております。 １．新株式発行について （１）募集方法 一般募集（ブックビルディング方式による募集） （２）発行する株式の種類及び数 普通株式　　4,000株 （３）発行価額 一株につき　127,500円 （４）発行価格 一株につき　180,000円 （５）引受価額 一株につき　166,500円 （６）発行価額の総額 510,000千円 （７）払込金額の総額 666,000千円 （８）資本組入額の総額 333,000千円 （９）払込期日 平成19年２月19日 (10）配当起算日 平成19年２月１日 (11）資金の使途 400,000千円をサービス強化のためシステム開発及びハードウェアの設備等に充当し、残額につきましては、将来の事業拡大に備えるため、具体的な資金需要が生じるまでは預金等により運用していく方針であります。

前第３四半期連結会計期間 (自　平成18年２月１日 至　平成18年10月31日)	当第３四半期連結会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)
――――――	――――――	２．株式売出について （１）売出株式数 オーバーアロットメントによる売出し分 普通株式　上限 500 株 （２）売出価格 180,000 円 （３）売出人および売出株式数 オーバーアロットメントによる売出し分 東京都千代田区丸の内一丁目８番１号 大和証券エスエムビーシー株式会社 上限　500 株 （４）売出方法 ①引受人の買取引受による売出し分 売出価格による一般向けの売出しとし、大和証券エスエムビーシー株式会社に全株式を買取引受けさせる。 ②オーバーアロットメントによる売出し分 上記１により発行する株式の募集に関連して、かかる募集の需要状況を勘案の上、大和証券エスエムビーシー株式会社が、当社株主から借受ける当社普通株式を追加的に売出すものとする。 なお、オーバーアロットメントによる売出しは、需要状況等により一部または全部につき行わない場合がある。 （５）引受人の対価 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして、売出価格と引受価額（引受人より売出人に支払われる金額）との差額の総額を引受人の手取金とする。 （６）証券会社申込受付期間 平成 19 年２月 13 日(火曜日)から 平成 19 年 2 月 16 日(金曜日)まで （７）申込株数単位 １株

前第３四半期連結会計期間 (自　平成18年２月１日 至　平成18年10月31日)	当第３四半期連結会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)
――――――	――――――	（８）株券受渡期日 平成 19 年２月 20 日(火曜日) （９）その他本株式売出しに関して取締役会における承認が必要な事項は、今後開催予定の取締役会において決定し、引受契約の締結、その他本株式売出しに必要な一切の事項については、代表取締役に一任する。 （10）ただし、上記１において定める発行する株式の募集が中止された場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止される。前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

（添付資料）

６．四半期個別財務諸表

（1）四半期貸借対照表

区分	注記番号	前第３四半期会計期間末 (平成18年10月31日) 金額(千円)		構成比 (%)	当第３四半期会計期間末 (平成19年10月31日) 金額(千円)		構成比 (%)	前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年１月31日) 金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
Ⅰ 流動資産										
１．現金及び預金		924,196			1,075,732			202,040		
２．売掛金		499,537			479,947			447,752		
３．たな卸資産		746,276			1,089,020			749,394		
４．繰延税金資産		6,443			12,343			10,229		
５．その他		67,782			38,340			62,102		
貸倒引当金		△ 4,283			△ 3,883			△ 3,289		
流動資産合計			2,239,953	79.3		2,691,500	79.8		1,468,229	68.9
Ⅱ 固定資産										
１．有形固定資産										
(1) 建物	※１	349			4,394			302		
(2) 車両運搬具	※１	3,058			1,949			2,562		
(3) 器具及び備品	※１	5,146			15,801			11,153		
有形固定資産合計		8,554		0.3	22,145		0.6	14,019		0.7
２．無形固定資産										
(1) ソフトウェア		83,474			207,730			187,189		
(2) ソフトウェア仮勘定		50,000			―			―		
(3) 商標権		―			1,163			―		
(4) その他		87			87			87		
無形固定資産合計		133,561		4.7	208,981		6.2	187,276		8.8
３．投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		3,840			3,840			3,840		
(2) 関係会社出資金		133,362			133,362			133,362		
(3) 出資金		54,242			52,898			56,095		
(4) 差入保証金		209,073			228,963			233,739		
(5) 長期未収入金		36,957			28,284			30,344		
(6) その他		1,654			3,371			1,232		
投資その他の資産合計		439,129		15.6	450,720		13.4	458,614		21.5
固定資産合計			581,245	20.6		681,847	20.2		659,910	31.0
Ⅲ 繰延資産										
社債発行費		2,329			465			1,863		
繰延資産合計			2,329	0.1		465	0.0		1,863	0.1
資産合計			2,823,528	100.0		3,373,814	100.0		2,130,003	100.0

区分	注記番号	前第３四半期会計期間末 (平成18年10月31日) 金額(千円)		構成比 (%)	当第３四半期会計期間末 (平成19年10月31日) 金額(千円)		構成比 (%)	前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年１月31日) 金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
Ⅰ 流動負債										
１．買掛金		1,656,616			1,387,736			914,025		
２．短期借入金		50,000			―			―		
３．一年以内返済予定長期借入金		55,176			―			―		
４．一年以内償還予定社債		―			200,000			―		
５．未払法人税等		34,764			―			109,535		
６．前受金		19,392			17,919			20,770		
７．賞与引当金		7,786			11,808			3,388		
８．ポイント引当金		―			14,471			―		
９．その他		57,124			72,994			51,140		
流動負債合計			1,880,861	66.6		1,704,930	50.6		1,098,859	51.6
Ⅱ 固定負債										
１．社債		200,000			―			200,000		
２．長期借入金		4,837			―			-		
３．繰延税金負債		1,488			941			2,242		
固定負債合計			206,325	7.3		941	0.0		202,242	9.5
負債合計			2,087,186	73.9		1,705,872	50.6		1,301,102	61.1
(純資産の部)										
Ⅰ 株主資本										
１．資本金			230,000	8.2		619,625	18.4		245,000	11.5
２．資本剰余金										
(1) 資本準備金		170,000			559,625			185,000		
資本剰余金合計			170,000	6.0		559,625	16.6		185,000	8.7
３．利益剰余金										
(1) 利益準備金		603			603			603		
(2) その他利益剰余金										
繰越利益剰余金		333,569			486,716			395,029		
利益剰余金合計			334,172	11.8		487,319	14.4		395,633	18.6
株主資本合計			734,172	26.0		1,666,569	49.4		825,633	38.8
Ⅱ 評価・換算差額等										
１．その他有価証券評価差額金			2,168			1,372			3,268	
評価・換算差額等合計			2,168	0.1		1,372	0.0		3,268	0.1
純資産合計			736,341	26.1		1,667,942	49.4		828,901	38.9
負債純資産合計			2,823,528	100.0		3,373,814	100.0		2,130,003	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記番号	前第３四半期会計期間 (自　平成18年２月１日 至　平成18年10月31日) 金額(千円)		百分比 (%)	当第３四半期会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年10月31日) 金額(千円)		百分比 (%)	前事業年度 要約損益計算書 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日) 金額(千円)		百分比 (%)
Ⅰ　売上高			14,227,641	100.0		18,165,968	100.0		20,931,180	100.0
Ⅱ　売上原価			13,247,100	93.1		16,950,751	93.3		19,486,279	93.1
売上総利益			980,541	6.9		1,215,217	6.7		1,444,900	6.9
Ⅲ　販売費及び一般管理費			775,087	5.5		1,047,940	5.8		1,120,028	5.3
営業利益			205,453	1.4		167,276	0.9		324,871	1.6
Ⅳ　営業外収益	※１		8,210	0.1		27,937	0.1		17,322	0.1
Ⅴ　営業外費用	※２		7,651	0.1		35,747	0.2		10,683	0.1
経常利益			206,013	1.4		159,466	0.8		331,510	1.6
Ⅵ　特別利益	※３		1,970	0.1		－	－		7,064	0.0
Ⅶ　特別損失	※４		－	－		4,878	0.0		199	0.0
税引前第３四半期(当期)純利益			207,983	1.5		154,588	0.8		338,375	1.6
法人税、住民税及び事業税		80,504			65,016			153,221		
法人税等調整額		4,123	84,628	0.6	△　2,113	62,902	0.3	337	153,559	0.7
第３四半期(当期)純利益			123,355	0.9		91,686	0.5		184,815	0.9

（3）四半期株主資本等変動計算書

前第３四半期会計期間（自 平成 18 年２月１日　至 平成 18 年 10 月 31 日）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
平成 18 年１月 31 日残高	230,000	170,000	210,817	610,817	2,182	－	613,000
当第３四半期会計期間中の変動額							
第３四半期純利益	－	－	123,355	123,355	△ 14	－	123,341
株主資本以外の項目の第３四半期会計期間中の変動額合計（純額）	－	－	－	－	－	－	－
当第３四半期会計期間中の変動額合計	－	－	123,355	123,355	△ 14	－	123,341
平成 18 年 10 月 31 日残高	230,000	170,000	334,172	734,172	2,168	－	736,341

当第３四半期会計期間（自 平成19年２月１日　至 平成19年10月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成19年１月31日残高（千円）	245,000	185,000	185,000	603	395,029	395,633	825,633
第３四半期会計期間中の変動額							
新株の発行	374,625	374,625	374,625	－	－	－	749,250
第３四半期純利益	－	－	－	－	91,686	91,686	91,686
株主資本以外の項目の第３四半期会計期間中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－
第３四半期会計期間中の変動額合計（千円）	374,625	374,625	374,625	－	91,686	91,686	840,936
平成19年10月31日残高（千円）	619,625	559,625	559,625	603	486,716	487,319	1,666,569

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年１月31日残高（千円）	3,268	3,268	828,901
第３四半期会計期間中の変動額			
新株の発行	－	－	749,250
第３四半期純利益	－	－	91,686
株主資本以外の項目の第３四半期会計期間中の変動額（純額）	△　1,896	△　1,896	△　1,896
第３四半期会計期間中の変動額合計（千円）	△　1,896	△　1,896	839,040
平成19年10月31日残高（千円）	1,372	1,372	1,667,942

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年2月1日　至 平成19年1月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成18年１月31日残高（千円）	230,000	170,000	170,000	603	210,214	210,817	610,817
事業年度中の変動額							
新株の発行	15,000	15,000	15,000	－	－	－	30,000
当期純利益	－	－	－	－	184,815	184,815	184,815
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－
事業年度中の変動額合計（千円）	15,000	15,000	15,000	－	184,815	184,815	214,815
平成19年１月31日残高（千円）	245,000	185,000	185,000	603	395,029	395,633	825,633

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年１月31日残高（千円）	2,182	2,182	613,000
事業年度中の変動額			
新株の発行	－	－	30,000
当期純利益	－	－	184,815
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	1,085	1,085	1,085
事業年度中の変動額合計（千円）	1,085	1,085	215,901
平成19年１月31日残高（千円）	3,268	3,268	828,901

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第３四半期会計期間 （自　平成18年２月１日 至　平成18年10月31日）	当第３四半期会計期間 （自　平成19年２月１日 至　平成19年10月31日）	前事業年度 （自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日）
１　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
２　たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
３　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　３～15年 車両運搬具　６年 器具及び備品　４～６年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
４　繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 社債発行後償還期間内に毎決算期において均等額を償却しております。	(1) 株式交付費 同左 (2) 社債発行費 同左	(1) 株式交付費 同左 (2) 社債発行費 同左
５　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当第３四半期負担額を計上しております。 ――――――	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3)ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度により付与されたポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 ――――――
６　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
７　その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第３四半期会計期間 (自　平成18年２月１日 至　平成18年10月31日)	当第３四半期会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年10月31日)	前事業年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当第３四半期会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年８月９日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	――――――	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年８月９日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当第３四半期会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は736,341千円であります。 なお中間財務諸表規則の改正により、当第３四半期会計期間における四半期財務諸表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。	――――――	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は828,901千円であります。 なお財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当第３四半期会計期間より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会　平成18年８月11日　実務対応報告書第19号)を適用しております。 なお、これによる当第３四半期財務諸表への損益に与える影響はありません。	――――――	(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会　平成18年８月11日　実務対応報告書第19号)を適用しております。 これにより、前事業年度における営業外費用の「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として処理する方法に変更しております。 なお、損益に与える影響はありません。
――――――	(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日　法律第６号)及び(法人税法施行令の一部を改正する法律　平成19年３月30日政令第83号))に伴い、平成19年４月１日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更してあります。 これに伴う損益への影響は軽微であります。	――――――

追加情報

前第３四半期会計期間 (自　平成18年２月１日 至　平成18年７月31日)	当第３四半期会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年７月31日)	前事業年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)
――――――	（ポイント引当金） 平成19年５月に、販売促進を目的としたポイント制度を導入いたしました。当第３四半期会計期間より、将来のポイントの使用に備えるための「ポイント引当金」を計上しております。 これにより、営業費用が14,471千円計上され、営業利益、経常利益、税金等調整前第３四半期純利益及び第３四半期純利益がそれぞれ同額減少しております。	――――――

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第３四半期会計期間末 (平成18年10月31日)	当第３四半期会計期間末 (平成19年10月31日)	前事業年度末 (平成19年１月31日)
※１　有形固定資産の減価償却累計額 14,404千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 16,940千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 12,792千円
――――――	２　当社は、運転資金を効率的に調達するため、取引銀行１行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第３四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額　200,000千円 借入実行残高　－千円 差引額　200,000千円	――――――
３　消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」として記載しております。	３　消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」として記載しております。	――――――
――――――	４　子会社の営業債務等に対する支払保証 思多励貿易（上海）有限公司　36,584千円	４　次の関係会社について、金融機関からの借入に関し債務保証を行っております。 上海思多励国際貿易有限公司　30,540千円

(四半期損益計算書関係)

前第３四半期会計期間 (自　平成18年２月１日 至　平成18年10月31日)	当第３四半期会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年10月31日)	前事業年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)
※１　営業外収益のうち主要なもの 受取利息　385千円 為替差益　369千円 受取手数料　3,571千円 受取販売報奨金　3,688千円	※１　営業外収益のうち主要なもの 受取利息　2,267千円 受取手数料　4,735千円 受取販売報奨金　6,735千円 受取システム手数料　11,021千円	※１　営業外収益のうち主要なもの 受取利息　494千円 為替差益　988千円 受取手数料　5,996千円 受取販売報奨金　9,639千円
※２　営業外費用のうち主要なもの 支払利息　5,626千円 社債利息　310千円 社債発行費償却　1,397千円	※２　営業外費用のうち主要なもの 社債利息　1,181千円 社債発行費償却　1,397千円 株式交付費　33,117千円	※２　営業外費用のうち主要なもの 支払利息　6,406千円 社債利息　604千円 社債発行費償却　1,863千円 株式交付費　1,345千円
※３　特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入額　1,970千円	――――――	※３　特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入額　2,964千円 過年度子会社負担費用付替金　4,100千円
――――――	※４　特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損　1,290千円 固定資産売却損　1,497千円 事務所移転費用　2,090千円	※４　特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損　199千円
５　減価償却実施額 有形固定資産　2,535千円 無形固定資産　14,663千円	５　減価償却実施額 有形固定資産　6,941千円 無形固定資産　38,398千円	５　減価償却実施額 有形固定資産　3,668千円 無形固定資産　23,505千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第３四半期会計期間(自 平成 18 年２月１日　至 平成 18 年 10 月 31 日)、当第３四半期会計期間(自 平成 19 年２月１日　至 平成 19 年 10 月 31 日)及び前事業年度(自 平成 18 年２月１日　至 平成 19 年１月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

<table>
<tr>
<th>前第３四半期会計期間
(自　平成18年２月１日
至　平成18年10月31日)</th>
<th>当第３四半期会計期間
(自　平成19年２月１日
至　平成19年10月31日)</th>
<th>前事業年度
(自　平成18年２月１日
至　平成19年１月31日)</th>
</tr>
<tr>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第３四半期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価格相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>第３四半期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>25,661</td><td>8,165</td><td>17,496</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>50,372</td><td>17,550</td><td>32,821</td></tr><tr><td>合計</td><td>76,033</td><td>25,715</td><td>50,317</td></tr></table>２　未経過リース料第３四半期末残高相当額
１年内　14,975千円
１年超　36,715千円
合計　51,690千円
３　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　4,112千円
減価償却費相当額　3,787千円
支払利息相当額　444千円
４　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
５　利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第３四半期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価格相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>第３四半期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>35,193</td><td>13,066</td><td>22,126</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>50,372</td><td>27,625</td><td>22,746</td></tr><tr><td>合計</td><td>85,565</td><td>40,891</td><td>44,873</td></tr></table>２　未経過リース料第３四半期末残高相当額
１年内　17,287千円
１年超　29,185千円
合計　46,472千円
３　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　13,717千円
減価償却費相当額　12,624千円
支払利息相当額　1,312千円
４　減価償却費相当額の算定方法
同左
５　利息相当額の算定方法
同左</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価格相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>25,661</td><td>9,433</td><td>16,227</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>50,372</td><td>20,069</td><td>30,302</td></tr><tr><td>合計</td><td>76,033</td><td>29,503</td><td>46,530</td></tr></table>２　未経過リース料期末残高相当額
１年内　15,097千円
１年超　32,894千円
合計　47,992千円
３　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　16,450千円
減価償却費相当額　15,149千円
支払利息相当額　1,837千円
４　減価償却費相当額の算定方法
同左
５　利息相当額の算定方法
同左</td>
</tr>
</table>

(有価証券関係)

前第３四半期会計期間(自 平成 18 年２月１日　至 平成 18 年 10 月 31 日)、当第３四半期会計期間(自 平成 19 年２月１日　至 平成 19 年 10 月 31 日)及び前事業年度(自 平成 18 年２月１日　至 平成 19 年１月 31 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(１株当たり情報)

前第３四半期会計期間 (自　平成18年２月１日 至　平成18年10月31日)	当第３四半期会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年10月31日)	前事業年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)
１株当たり純資産額　19,377円42銭	１株当たり純資産額　39,016円19銭	１株当たり純資産額　21,670円63銭
１株当たり第３四半期純利益金額　3,246円19銭	１株当たり第３四半期純利益金額　2,163円14銭	１株当たり当期純利益　4,860円50銭
なお、潜在株式調整後１株当たり第３四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	潜在株式調整後１株当たり第３四半期純利益金額　2,146円75銭	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(注)　１株当たり第３四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり第３四半期（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期会計期間 (自　平成18年２月１日 至　平成18年10月31日)	当第３四半期会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年10月31日)	前事業年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)
第３四半期（当期）純利益　（千円）	123,355	91,686	184,815
普通株主に帰属しない金額　（千円）	－	－	－
普通株式に係る第３四半期（当期）純利益　（千円）	123,355	91,686	184,815
期中平均株式数　（株）	38,000	42,386	38,024
潜在株式調整後１株当たり第３四半期（当期）純利益の算定に用いられた第３四半期（当期）純利益調整額　（千円）	－	－	－
潜在株式調整後１株当たり第３四半期（当期）純利益の算定に用いられた普通株式増加数（新株予約権）　（株）	－	324	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり第３四半期（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権３種類 潜在株式の数 1,000株	－	新株予約権２種類 潜在株式の数 750株

(重要な後発事象)

前第３四半期連結会計期間 (自　平成18年２月１日 至　平成18年10月31日)	当第３四半期連結会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)
――――――	――――――	当社は、平成19年１月18日付で株式会社東京証券取引所から上場承認を受け、平成19年２月20日に株式会社東京証券取引所マザーズに株式上場をいたしました。株式上場にあたり、平成19年１月18日開催の取締役会において新株式発行および株式売出を決議し、平成19年２月19日に払込が完了いたしました。 この結果、平成19年２月19日付で資本金は578,000千円、発行済株式総数は42,250株となっております。 １．新株式発行について （１）募集方法 一般募集（ブックビルディング方式による募集） （２）発行する株式の種類及び数 普通株式　　4,000株 （３）発行価額 一株につき　127,500円 （４）発行価格 一株につき　180,000円 （５）引受価額 一株につき　166,500円 （６）発行価額の総額 510,000千円 （７）払込金額の総額 666,000千円 （８）資本組入額の総額 333,000千円 （９）払込期日 平成19年２月19日 （10）配当起算日 平成19年２月１日 （11）資金の使途 400,000千円をサービス強化のためシステム開発及びハードウェアの設備等に充当し、残額につきましては、将来の事業拡大に備えるため、具体的な資金需要が生じるまでは預金等により運用していく方針であります。

前第３四半期連結会計期間 (自　平成18年２月１日 至　平成18年10月31日)	当第３四半期連結会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)
――――――	――――――	２．株式売出について （１）売出株式数 オーバーアロットメントによる売出し分 普通株式　上限 500 株 （２）売出価格 180,000 円 （３）売出人および売出株式数 オーバーアロットメントによる売出し分 東京都千代田区丸の内一丁目８番１号 大和証券エスエムビーシー株式会社 上限　500 株 （４）売出方法 ①引受人の買取引受による売出し分 売出価格による一般向けの売出しとし、大和証券エスエムビーシー株式会社に全株式を買取引受けさせる。 ②オーバーアロットメントによる売出し分 上記１により発行する株式の募集に関連して、かかる募集の需要状況を勘案の上、大和証券エスエムビーシー株式会社が、当社株主から借受ける当社普通株式を追加的に売出すものとする。 なお、オーバーアロットメントによる売出しは、需要状況等により一部または全部につき行わない場合がある。 （５）引受人の対価 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして、売出価格と引受価額（引受人より売出人に支払われる金額）との差額の総額を引受人の手取金とする。 （６）証券会社申込受付期間 平成 19 年２月 13 日(火曜日)から 平成 19 年 2 月 16 日(金曜日)まで （７）申込株数単位 １株

前第３四半期連結会計期間 (自　平成18年２月１日 至　平成18年10月31日)	当第３四半期連結会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)
――――――	――――――	（８）株券受渡期日 平成19年２月20日(火曜日) （９）その他本株式売出しに関して取締役会における承認が必要な事項は、今後開催予定の取締役会において決定し、引受契約の締結、その他本株式売出しに必要な一切の事項については、代表取締役に一任する。 （10）ただし、上記１において定める発行する株式の募集が中止された場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止される。前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

(訂正前)

平成20年１月期　第３四半期財務・業績の概況

平成19年12月10日

上場会社名	株式会社ストリーム	上場取引所	東証マザーズ
コード番号	3071	ＵＲＬ	http://www.stream-jp.com/
代表者	（役職名）代表取締役	（氏名）劉　海涛	
問合せ先責任者	（役職名）取締役副社長管理本部長	（氏名）竹下　謙治	ＴＥＬ (03)5256－7684

（百万円未満切捨て）

１．平成20年１月期第３四半期の連結業績（平成19年２月１日　～　平成19年10月31日）

(1)　連結経営成績

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年１月期第３四半期	19,444	30.7	278	27.4	272	23.2	171	23.9
19年１月期第３四半期	14,874		218		221		138	
19年１月期	21,995	－	346	－	357	－	206	－

	１株当たり四半期（当期）純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益
	円　銭	円　銭
20年１月期第３四半期	4,036　35	4,005　78
19年１月期第３四半期	3,634　69	－
19年１月期	5,431　46	－

(2)　連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
20年１月期第３四半期	3,822	1,720	45.0	40,238　30
19年１月期第３四半期	3,170	700	22.1	18,446　78
19年１月期	2,457	802	32.7	20,992　69

(3)　連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年１月期第３四半期	272	△　78	683	1,288
19年１月期第３四半期	776	△　63	△　424	917
19年１月期	292	△　37	△　475	409

２．配当の状況

	１株当たり配当金				
（基準日）	第１四半期末	中間期末	第３四半期末	期末	年間
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
19年１月期	－　－	－　－	－　－	－　－	0　00
20年１月期	－　－	－　－	－　－		0　00
20年１月期（予想）	－　－	－　－	－　－		

３．平成20年１月期の連結業績予想（平成19年２月１日　～　平成20年１月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円　%	百万円　%	百万円　%	百万円　%	円　銭
通期	29,508　34.2	548　58.0	528　47.7	329　59.3	7,695　91

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

(2) 四半期連結財務諸表の作成基準　：　中間連結財務諸表作成基準

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無　：　無

(4) 会計監査人の関与　：　有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

５．個別業績の概要（平成19年２月１日　～　平成19年10月31日）

(1)　個別経営成績

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年１月期第３四半期	18,165	27.7	235	14.4	227	10.3	131	6.9
19年１月期第３四半期	14,227		205		206		123	
19年１月期	20,931	―	324	―	331	―	184	―

	１株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
20年１月期第３四半期	3,112	46
19年１月期第３四半期	3,246	19
19年１月期	4,860	50

(2)　個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年１月期第３四半期	3,363	1,708	50.8	39,957	43
19年１月期第３四半期	2,823	736	26.1	19,377	42
19年１月期	2,130	828	38.9	21,670	63

６．平成20年１月期の個別業績予想（平成19年２月１日　～　平成20年１月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	28,000	33.8	500	53.9	480	44.8	288	55.8	6,736	84

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

なお、上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、リスクや不確定要素等の要因が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因により、これら業績見通しとは異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1．連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間における世界経済の状況は、米国のサブプライムローン(信用力の低い個人向け住宅融資)問題が金融資本市場を揺るがし、又、一方原油をはじめとした商品市況は騰勢を強め実態経済にも影響を与える状況となっております。

一方、わが国経済は、7－9 月期の実質国内総生産の成長率が前期比 2.6%とプラス成長となったものの、内需低調の影響から当社の属する小売業は弱さが目立ち、個人消費は力強さに欠ける状態が続いております。

当社が属する家電業界においては、市場の成熟や個人消費の低調傾向も相俟って大手量販店の提携など業界再編の動きが顕在化し、当社もこれらの業界再編を含めた競争激化の影響を収益面で少なからず受けているものと考えております。

このような状況の中、家電・PC のネット通販専業者として国内トップクラスの売上規模を誇る当社は、大手量販店を含め競合他社との厳しい競争のもとネットショッピングにおける特性を最大限に引き出すべく、品揃えの強化又、納期の迅速化、納期表示の的確化などお客様の利便性向上に努めるとともにこれらの施策を着実に実行するために社内の業務フロー改善にも注力致しました。

一方、業容拡大に伴う人員の増加や取扱数量の増加に伴う物流関連費用の増加により全社的なコスト上昇要因となっております。

以上の結果、当第３四半期連結会計期間におきましては、売上高 19,444 百万円(前年同期比 30.7%増)、営業利益 278 百万円（前年同期比 27.4%増)、経常利益 272 百万円（前年同期比 23.2%増)、第３四半期純利益 171 百万円（前年同期比 23.9%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

①インターネット通販事業

当第３四半期連結会計期間におけるインターネット通販事業は、品揃えの強化や納期の迅速化、納期表示の的確化などお客様の利便性向上に努めるとともに更にお客様にショッピングを楽しんで頂ける「買い場」づくりやネット通販業界を先駆けて携帯電話のオンライン取次サービスを開始するなど集客力の強化とサービス向上を図りました。

その結果、売上高 17,884 百万円、営業利益 214 百万円となりました。

又、来客数は前年同期比 71.3%増の 10,288 千人、購買客数は前年同期比 92.2%増の 471 千人となり、上記の各項目とも前年比増加致しました。又、会員数は 351 千人増加し 920 千人となりました。

なお、当第３四半期連結会計期間における取扱品目の売上高及び売上構成は、パソコン 3,567 百万円(20.0%)、周辺機器/デジタルカメラ 7,217 百万円(40.5%)、家電 6,013 百万円(33.6%)その他 1,087 百万円(5.9%)となっております。

②その他の事業

その他の事業につきましては、上海思多励国際貿易有限公司（上海ストリーム)、思多励貿易（上海）有限公司（ストリーム上海）が属しており、当第３四半期連結会計期間におけるその他の事業におきましては以下の状況となっております。

上海ストリームは、携帯電話やデジタルカメラ用の塗料の収益が伸びた他、太陽電池関連の機械、材料は安定した受注を確保することができました。

ストリーム上海は、トレハロースを主体に食品添加剤を販売いたしており、中国国内業者にも製品の信頼性が浸透し収益増につながりました。

以上の結果、その他の事業の売上高1,560百万円、営業利益64百万円となりました。

2．連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間における資産、負債及び純資産のうち、前連結会計年度末と比較し、変動がある項目は、主に以下のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度に比べ1,341百万円増加し、3,291百万円となりました。これは主に株式の発行による「現金及び預金」の増加、業容の拡大による「受取手形及び売掛金」「たな卸資産」の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ25百万円増加し、530百万円となりました。これは主に本社移転に伴う有形固定資産の取得、ECシステム開発に伴う無形固定資産の取得によるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ447百万円増加し、2,101百万円となりました。これは主に業容の拡大による「買掛金」の増加、販売促進を目的としたポイント制度導入による「ポイント引当金」の増加、また連結子会社における「短期借入金」の減少によるものであります。

連結キャッシュ･フローの状況

当第３四半期連結会計期間におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは272百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは78百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは683百万円の増加となり、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から878百万円の増加となり、1,288百万円となりました。当第３四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期連結会計期間において営業活動の結果増加した資金は、272百万円となりました。これは主に税金等調整前第３四半期純利益が268百万円となった他、売上債権の増加額が151百万円、たな卸資産の増加額が333百万円、仕入債務の増加額が517百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、78百万円となりました。これは主に本社移転に伴う有形固定資産の取得による支出11百万円、ECシステム開発等に伴う有形固定資産の取得による支出10百万円、またECシステム開発等に伴う無形固定資産の取得による支出60百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は、683百万円となりました。これは株式の発行による収入716百万円、短期借入金の返済による支出32百万円であります。

３．業績予想に関する定性的情報

当社の収益計上は下期に偏る傾向があり特に年末商戦時期を中心とした当社第４四半期の業績動向が通期業績予想に対する進捗度に大きな影響を及ぼします。

現状におきましては、平成 19 年 3 月 8 日に公表した業績予想に変更はありません。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には速やかに開示を行う予定であります。

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（添付資料）

５．四半期連結財務諸表

（1）四半期連結貸借対照表

		前第３四半期連結会計期間末 (平成18年10月31日)			当第３四半期連結会計期間末 (平成19年10月31日)			前連結会計年度 要約貸借対照表 (平成19年１月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)										
Ⅰ 流動資産										
１．現金及び預金			1,037,847			1,289,479			410,579	
２．受取手形及び売掛金			839,015			825,884			673,379	
３．たな卸資産			792,773			1,119,432			785,868	
４．繰延税金資産			6,504			13,885			10,729	
５．その他			76,174			46,355			72,863	
貸倒引当金			△ 4,283			△ 3,883			△ 3,289	
流動資産合計			2,748,030	86.7		3,291,153	86.1		1,950,129	79.4
Ⅱ 固定資産										
１．有形固定資産										
(1) 建物	※１	349			4,394			302		
(2) 車両運搬具	※１	8,051			8,128			7,280		
(3) 器具及び備品	※１	7,181	15,581	0.5	18,513	31,036	0.8	13,812	21,395	0.9
２．無形固定資産										
(1) ソフトウェア		84,025			208,294			187,699		
(2) ソフトウェア仮勘定		50,000			―			―		
(3) 商標権		―			1,163			―		
(4) その他		87	134,113	4.2	87	209,545	5.5	87	187,787	7.6
３．投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		3,840			3,840			3,840		
(2) 出資金		54,242			52,898			56,095		
(3) 差入保証金		209,818			229,727			234,501		
(4) その他		2,102	270,002	8.5	3,371	289,838	7.6	1,575	296,013	12.0
固定資産合計			419,698	13.2		530,420	13.9		505,196	20.5
Ⅲ 繰延資産										
社債発行費			2,329			465			1,863	
繰延資産合計			2,329	0.1		465	0.0		1,863	0.1
資産合計			3,170,058	100.0		3,822,039	100.0		2,457,189	100.0

区分	注記番号	前第３四半期連結会計期間末 (平成18年10月31日) 金額(千円)	構成比 (%)	当第３四半期連結会計期間末 (平成19年10月31日) 金額(千円)	構成比 (%)	前連結会計年度 要約貸借対照表 (平成19年１月31日) 金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
Ⅰ 流動負債							
１．買掛金		2,042,801		1,748,962		1,230,037	
２．短期借入金		50,000		―		30,540	
３．一年以内返済予定長期借入金		55,176		―		―	
４．一年以内償還予定社債		―		200,000		―	
５．未払法人税等		33,546		23,592		111,129	
６．前受金		19,398		21,453		21,189	
７．賞与引当金		7,786		13,493		3,388	
８．ポイント引当金		―		14,471		―	
９．その他		54,046		78,938		55,692	
流動負債合計		2,262,755	71.4	2,100,911	55.0	1,451,976	59.1
Ⅱ 固定負債							
１．社債		200,000		―		200,000	
２．長期借入金		4,837		―		―	
３．繰延税金負債		1,488		941		2,242	
固定負債合計		206,325	6.5	941	0.0	202,242	8.2
負債合計		2,469,080	77.9	2,101,852	55.0	1,654,218	67.3
(純資産の部)							
Ⅰ 株主資本							
１．資本金		230,000	7.2	619,625	16.2	245,000	10.0
２．資本剰余金		170,000	5.4	559,625	14.7	185,000	7.5
３．利益剰余金		292,578	9.2	532,071	13.9	360,986	14.7
株主資本合計		692,578	21.8	1,711,321	44.8	790,986	32.2
Ⅱ 評価・換算差額等							
１．その他有価証券評価差額金		2,168	0.1	1,372	0.0	3,268	0.1
２．為替換算調整勘定		6,230	0.2	7,493	0.2	8,715	0.4
評価・換算差額等合計		8,399	0.3	8,865	0.2	11,983	0.5
純資産合計		700,977	22.1	1,720,187	45.0	802,970	32.7
負債純資産合計		3,170,058	100.0	3,822,039	100.0	2,457,189	100.0

（2）四半期連結損益計算書

区分	注記番号	前第３四半期連結会計期間 (自　平成18年２月１日 至　平成18年10月31日) 金額(千円)		百分比(%)	当第３四半期連結会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年10月31日) 金額(千円)		百分比(%)	前連結会計年度 要約損益計算書 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日) 金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			14,874,082	100.0		19,444,208	100.0		21,995,318	100.0
Ⅱ　売上原価			13,786,990	92.7		17,995,786	92.6		20,390,337	92.7
売上総利益			1,087,092	7.3		1,448,421	7.4		1,604,981	7.3
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１		868,264	5.8		1,169,584	6.0		1,258,145	5.7
営業利益			218,827	1.5		278,837	1.4		346,835	1.6
Ⅳ　営業外収益										
１．受取利息		653			3,389			1,142		
２．為替差益		2,716			1,904			4,871		
３．受取手数料		3,571			4,735			5,996		
４．受取販売報奨金		3,688			6,735			9,639		
５．受取システム手数料		―			11,021			―		
６．その他		195	10,825	0.1	1,994	29,779	0.2	203	21,853	0.1
Ⅴ　営業外費用										
１．支払利息		6,036			1,437			7,406		
２．社債発行費償却		1,397			1,397			1,863		
３．株式交付費		―			33,117			1,345		
４．その他		940	8,374	0.1	95	36,047	0.2	537	11,153	0.1
経常利益			221,279	1.5		272,569	1.4		357,535	1.6
Ⅵ　特別利益										
１．貸倒引当金戻入額		1,970			―			2,964		
２．固定資産売却益	※２	―	1,970	0.0	1,180	1,180	0.0	―	2,964	0.0
Ⅶ　特別損失										
１．固定資産除売却損	※３	412			2,788			621		
２．受取賠償金精算損		101			―			242		
３．事務所移転費用		―	514	0.0	2,090	4,878	0.0	―	864	0.0
税金等調整前第３四半期(当期)純利益			222,735	1.5		268,871	1.4		359,635	1.6
法人税、住民税及び事業税		80,504			100,942			153,221		
法人税等調整額		4,112	84,616	0.6	△　3,156	97,786	0.5	△　112	153,109	0.7
第３四半期(当期)純利益			138,118	0.9		171,084	0.9		206,525	0.9

（3）四半期連結株主資本等変動計算書

前第３四半期連結会計期間（自 平成18年２月１日　至 平成18年10月31日）

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年１月31日残高（千円）	230,000	170,000	154,460	554,460	2,182	3,859	6,042	560,503
第３四半期連結会計期間中の変動額								
第３四半期純利益	－	－	138,118	138,118	－	－	－	138,118
株主資本以外の項目の第３四半期連結会計期間中の変動額（純額）	－	－	－	－	△ 14	2,371	2,357	2,357
第３四半期連結会計年中の変動額合計（千円）	－	－	138,118	138,118	△ 14	2,371	2,357	140,475
平成18年10月31日残高（千円）	230,000	170,000	292,578	692,578	2,168	6,230	8,399	700,977

当第３四半期連結会計期間（自 平成19年２月１日　至 平成19年10月31日）

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年１月31日残高（千円）	245,000	185,000	360,986	790,986	3,268	8,715	11,983	802,970
第３四半期連結会計期間中の変動額								
新株の発行	374,625	374,625	－	749,250	－	－	－	749,250
第３四半期純利益	－	－	171,084	171,084	－	－	－	171,084
株主資本以外の項目の第３四半期連結会計期間中の変動額（純額）	－	－	－	－	△ 1,896	△ 1,221	△ 3,118	△ 3,118
第３四半期連結会計年中の変動額合計（千円）	374,625	374,625	171,084	920,334	△ 1,896	△ 1,221	△ 3,118	917,216
平成19年10月31日残高（千円）	619,625	559,625	532,071	1,711,321	1,372	7,493	8,865	1,720,187

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年２月１日　至 平成19年１月31日）

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年１月31日残高（千円）	230,000	170,000	154,460	554,460	2,182	3,859	6,042	560,503
連結会計年度中変動額								
新株の発行	15,000	15,000	－	30,000	－	－	－	30,000
当期純利益	－	－	206,525	206,525	－	－	－	206,525
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	1,085	4,855	5,941	5,941
連結会計年度中の変動額合計（千円）	15,000	15,000	206,525	236,525	1,085	4,855	5,941	242,467
平成19年１月31日残高（千円）	245,000	185,000	360,986	790,986	3,268	8,715	11,983	802,970

（4）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記番号	前第３四半期連結会計期間 (自　平成18年２月１日 至　平成18年10月31日) 金額(千円)	当第３四半期連結会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年10月31日) 金額(千円)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日) 金額(千円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前第３四半期(当期)純利益		222,735	268,871	359,635
減価償却費		18,832	47,267	29,469
賞与引当金の増加額		5,326	10,105	927
ポイント引当金の増減額		―	14,471	―
貸倒引当金の増減額（△は減少）		△　1,970	593	△　2,964
受取利息及び受取配当金		△　680	△　3,393	△　1,169
支払利息及び社債利息		6,036	1,437	7,406
固定資産除売却損益		412	1,607	621
株式交付費		―	33,117	1,345
社債発行費		1,397	1,397	1,863
売上債権の増減額（△は増加）		53,133	△　151,400	223,337
たな卸資産の増減額（△は増加）		△ 353,937	△　333,527	△ 346,844
仕入債務の増減額（△は減少）		1,040,295	517,608	223,706
前受金の増減額（△は減少）		△　72,226	262	△　70,435
その他		△　9,859	49,382	△　7,124
小計		909,493	457,803	419,775
利息及び配当金の受取額		685	3,401	1,171
利息の支払額		△　5,315	△　957	△　6,874
法人税等の支払額		△ 128,140	△　188,009	△ 121,125
営業活動によるキャッシュ・フロー		776,723	272,237	292,947
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△　488	△　450	△　658
定期預金の払戻しによる収入		―	―	120,075
有形固定資産の取得による支出		△　4,490	△　21,749	△　12,104
無形固定資産の取得による支出		△　59,209	△　60,373	△ 124,458
貸付金による支出		―	△　3,300	―
有形固定資産の売却による収入		388	2,493	3,083
差入保証金の差入による支出		―	―	△　24,731
差入保証金の返還による収入		―	4,806	―
その他		617	355	1,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		△　63,181	△　78,217	△　37,583
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		50,000	―	480,540
短期借入金の返済による支出		△ 350,000	△　32,420	△ 800,000
長期借入金の返済による支出		△ 124,647	―	△ 184,660
株式発行による収入		―	716,132	28,654
その他		0	―	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 424,646	683,712	△ 475,465
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		1,538	717	3,172
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		290,432	878,450	△ 216,929
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		626,658	409,729	626,658
Ⅶ　現金及び現金同等物の第３四半期末(期末)残高	※	917,091	1,288,179	409,729

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第３四半期連結会計期間 （自　平成18年２月１日 至　平成18年10月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成19年２月１日 至　平成19年10月31日）	前連結会計年度 （自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日）
１　連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数　　２社 上海思多励国際貿易有限公司 思多励貿易（上海）有限公司	同左	同左
２　連結子会社の第３四半期決算日（事業年度）等に関する事項	連結子会社である、上海思多励国際貿易有限公司及び思多励貿易（上海）有限公司の第３四半期の決算日は、９月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月１日から、連結決算日10月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社である、上海思多励国際貿易有限公司及び思多励貿易（上海）有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、１月１日から、連結決算日１月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
３　会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ②たな卸資産 ａ.商品 移動平均法による原価法を採用しております。 ｂ.貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産 当社は定率法を、また、連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　　３～15年 車両運搬具　　６年 器具及び備品　４～６年 ②無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。	①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左	①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左

項目	前第３四半期連結会計期間 （自　平成18年２月１日 至　平成18年10月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成19年２月１日 至　平成19年10月31日）	前連結会計年度 （自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日）
(3) 重要な繰延資産の処理方法	①株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 ②社債発行費 社債発行後償還期間内に毎決算期において均等額を償却しております。	①株式交付費 同左 ②社債発行費 同左	①株式交付費 同左 ②社債発行費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当第３四半期負担額を計上しております。 ③ポイント引当金 ―――――	①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度により付与されたポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。	①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 ③ポイント引当金 ―――――
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他四半期連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
4　四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第３四半期連結会計期間 (自　平成18年２月１日 至　平成18年10月31日)	当第３四半期連結会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当第３四半期連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	――――――	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当第３四半期連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は700,977千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当第３四半期連結会計年度における四半期連結財務諸表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	――――――	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は802,970千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当第３四半期連結会計期間より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会　平成18年８月11日　実務対応報告書第19号）を適用しております。 なお、これによる当第３四半期連結財務諸表への損益に与える影響はありません。	――――――	(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会　平成18年８月11日　実務対応報告書第19号）を適用しております。 これにより、前連結会計年度における営業外費用の「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として処理する方法に変更しております。 なお、損益に与える影響はありません。
――――――	(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日法律第６号）及び（法人税法施行令の一部を改正する法律　平成19年３月30日政令第83号））に伴い、平成19年４月１日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更してあります。 これに伴う損益への影響は軽微であります。	――――――

追加情報

前第３四半期連結会計期間 (自　平成18年２月１日 至　平成18年10月31日)	当第３四半期連結会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)
――――――	（ポイント引当金） 平成19年５月に、販売促進を目的としたポイント制度を導入いたしました。当第３四半期連結会計期間より、将来のポイントの使用に備えるための「ポイント引当金」を計上しております。 これにより、営業費用が14,471千円計上され、営業利益、経常利益、税金等調整前第３四半期純利益及び第３四半期純利益がそれぞれ同額減少しております。	――――――

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第３四半期連結会計期間末 (平成18年10月31日)	当第３四半期連結会計期間末 (平成19年10月31日)	前連結会計年度末 (平成19年１月31日)
※１　有形固定資産の減価償却累計額 19,357千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 21,318千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 18,428千円
――――――	２　当社は、運転資金を効率的に調達するため、取引銀行１行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第３四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額　200,000千円 借入実行残高　－千円 差引額　200,000千円	――――――

(四半期連結損益計算書関係)

前第３四半期連結会計期間 (自　平成18年２月１日 至　平成18年10月31日)	当第３四半期連結会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造発送費　172,227千円 給料手当及び賞与　154,599千円 賞与引当金繰入額　9,727千円 支払手数料　135,804千円 販売手数料　144,654千円	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造発送費　275,870千円 給料手当及び賞与　187,295千円 賞与引当金繰入額　13,493千円 支払手数料　157,832千円 販売手数料　123,917千円 貸倒引当金繰入額　593千円 ポイント引当金繰入額　14,471千円	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造発送費　266,378千円 給料手当及び賞与　221,210千円 賞与引当金繰入額　3,388千円 支払手数料　200,530千円 販売手数料　209,658千円
――――――	※２　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車輌運搬具　1,180千円	――――――
※３　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車輌運搬具　299千円 器具及び備品　112千円	※３　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 器具及び備品　1,497千円 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物　279千円 器具及び備品　392千円 本社移転に伴う保証金償却　619千円	※３　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車輌運搬具　307千円 器具及び備品　115千円 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 車輌運搬具　182千円 器具及び備品　17千円

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第３四半期連結会計期間（自 平成18年２月１日　至 平成18年10月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当第３四半期連結会計期間増加株式数（株）	当第３四半期連結会計期間減少株式数（株）	当第３四半期連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	38,000	－	－	38,000

２．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

当第３四半期連結会計期間（自 平成19年２月１日　至 平成19年10月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当第３四半期連結会計期間増加株式数（株）	当第３四半期連結会計期間減少株式数（株）	当第３四半期連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	38,250	4,500	－	42,750

（注）普通株式の増加株式数4,500株は、公募増資及び第三者割当増資による増加であります。

２．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年２月１日　至 平成19年１月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 （株）	当連結会計年度 増加株式数 （株）	当連結会計年度 減少株式数 （株）	当連結会計年度末 株式数 （株）
発行済株式				
普通株式（注）	38,000	250	―	38,250

（注）普通株式の増加株式数250株は、新株予約権の権利行使による新株発行であります。

２．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第３四半期連結会計期間 (自　平成18年２月１日 至　平成18年10月31日)	当第３四半期連結会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)
※　現金及び現金同等物の第３四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年10月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定　1,037,847 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△ 120,755 現金及び現金同等物の第３四半期連結会計期間末残高　917,091	※　現金及び現金同等物の第３四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年10月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定　1,289,479 預入期間が３ヶ月を超える定期積金　△ 1,300 現金及び現金同等物の第３四半期連結会計期間末残高　1,288,179	※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年１月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定　410,579 預入期間が３ヶ月を超える定期積金　△ 850 現金及び現金同等物の期末残高　409,729

(リース取引関係)

前第３四半期連結会計期間
(自　平成18年２月１日
至　平成18年10月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第３四半期末残高相当額

	取得価格相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	第３四半期末残高相当額（千円）
器具及び備品	25,661	8,165	17,496
ソフトウェア	50,372	17,550	32,821
合計	76,033	25,715	50,317

２　未経過リース料第３四半期末残高相当額

１年内	14,975千円
１年超	36,715千円
合計	51,690千円

３　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	4,112千円
減価償却費相当額	3,787千円
支払利息相当額	444千円

４　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

５　利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

当第３四半期連結会計期間
(自　平成19年２月１日
至　平成19年10月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第３四半期末残高相当額

	取得価格相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	第３四半期末残高相当額（千円）
器具及び備品	35,193	13,066	22,126
ソフトウェア	50,372	27,625	22,746
合計	85,565	40,691	44,873

２　未経過リース料第３四半期末残高相当額

１年内	17,287千円
１年超	29,185千円
合計	46,472千円

３　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	13,717千円
減価償却費相当額	12,624千円
支払利息相当額	1,312千円

４　減価償却費相当額の算定方法
同左

５　利息相当額の算定方法
同左

前連結会計年度
(自　平成18年２月１日
至　平成19年１月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価格相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
器具及び備品	25,661	9,433	16,227
ソフトウェア	50,372	20,069	30,302
合計	76,033	29,503	46,530

２　未経過リース料期末残高相当額

１年内	15,097千円
１年超	32,894千円
合計	47,992千円

３　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	16,450千円
減価償却費相当額	15,149千円
支払利息相当額	1,837千円

４　減価償却費相当額の算定方法
同左

５　利息相当額の算定方法
同左

(有価証券関係)

１　時価評価されていない主な有価証券

	前第３四半期連結会計期間末 （平成18年10月31日）	当第３四半期連結会計期間末 （平成19年10月31日）	前連結会計年度末 （平成19年１月31日）
	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	3,840	3,840	3,840

(デリバティブ取引関係)

前第３四半期連結会計期間(自　平成 18 年２月１日　至　平成 18 年 10 月 31 日)、当第３四半期連結会計期間(自　平成 19 年２月１日　至　平成 19 年 10 月 31 日)及び前連結会計年度(自　平成 18 年２月１日　至　平成 19 年１月 31 日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前第３四半期連結会計期間(自　平成 18 年２月１日　至　平成 18 年 10 月 31 日)、当第３四半期連結会計期間(自　平成 19 年２月１日　至　平成 19 年 10 月 31 日)及び前連結会計年度(自　平成 18 年２月１日　至　平成 19 年１月 31 日)

ストック・オプション等関係に関する注記事項については、四半期財務・業績の概況における開示の必要性が大きくないと考えられるため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第３四半期連結会計期間（自 平成18年２月１日　至 平成18年10月31日）

インターネット通販事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第３四半期連結会計期間（自 平成19年２月１日　至 平成19年10月31日）

	インターネット通販事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ．売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,884,006	1,560,202	19,444,208	－	19,444,208
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	17,884,006	1,560,202	19,444,208	－	19,444,208
営業費用	17,669,494	1,495,876	19,165,371	－	19,165,371
営業利益	214,511	64,325	278,837	－	278,837

(注) １．事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

２．各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	パソコン、家電を中心としたインターネット通信販売事業
その他の事業	中国における塗料、半導体等の販売、食品添加剤等の販売事業 日本製の情報通信機器等の輸出

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

前連結会計年度（自 平成18年２月１日　至 平成19年１月31日）

	インターネット通販事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ．売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,458,026	1,537,292	21,995,318	－	21,995,318
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	178,388	178,388	△ 178,388	－
計	20,458,026	1,715,680	22,173,707	△ 178,388	21,995,318
営業費用	20,166,733	1,659,065	21,825,799	△ 177,315	21,648,483
営業利益	291,293	56,615	347,908	△ 1,072	346,835

(注) １．事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

２．各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	パソコン、家電を中心としたインターネット通信販売事業
その他の事業	中国における塗料、半導体等の販売、食品添加剤等の販売事業 日本製の情報通信機器等の輸出

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第３四半期連結会計期間（自 平成18年２月１日　至 平成18年10月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第３四半期連結会計期間（自 平成19年２月１日　至 平成19年10月31日）

	日本（千円）	中国（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ．売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,106,978	1,337,229	19,444,208	－	19,444,208
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	58,990	11,072	70,063	△ 70,063	－
計	18,165,968	1,348,302	19,514,271	△ 70,063	19,444,208
営業費用	17,930,848	1,301,988	19,232,837	△ 67,466	19,165,371
営業利益	235,120	46,313	281,434	△ 2,597	278,837

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
２．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

前連結会計年度（自 平成18年２月１日　至 平成19年１月31日）

	日本（千円）	中国（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ．売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,752,791	1,242,527	21,995,318	－	21,995,318
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	178,388	－	178,388	△ 178,388	－
計	20,931,180	1,242,527	22,173,707	△ 178,388	21,995,318
営業費用	20,606,308	1,219,491	21,825,799	△ 177,315	21,648,483
営業利益	324,871	23,036	347,908	△ 1,072	346,835

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
２．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

【海外売上高】

前第３四半期連結会計期間(自　平成 18 年２月１日　至　平成 18 年 10 月 31 日)、当第３四半期連結会計期間(自　平成 19 年２月１日　至　平成 19 年 10 月 31 日)及び前連結会計年度(自　平成 18 年２月１日　至　平成 19 年１月 31 日)

海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(１株当たり情報)

前第３四半期連結会計期間 (自　平成18年２月１日 至　平成18年10月31日)	当第３四半期連結会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)
１株当たり純資産額　18,446円78銭	１株当たり純資産額　40,238円30銭	１株当たり純資産額　20,992円69銭
１株当たり第３四半期純利益金額　3,634円69銭	１株当たり第３四半期純利益金額　4,036円35銭	１株当たり当期純利益　5,431円46銭
なお、潜在株式調整後１株当たり第３四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	潜在株式調整後１株当たり第３四半期純利益金額　4,005円78銭	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(注)　１株当たり第３四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり第３四半期（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結会計期間 (自　平成18年２月１日 至　平成18年10月31日)	当第３四半期連結会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)
第３四半期（当期）純利益　（千円）	138,118	171,084	206,525
普通株主に帰属しない金額　（千円）	－	－	－
普通株式に係る第３四半期（当期）純利益　（千円）	138,118	171,084	206,525
期中平均株式数　（株）	38,000	42,386	38,024
潜在株式調整後１株当たり第３四半期（当期）純利益の算定に用いられた第３四半期（当期）純利益調整額　（千円）	－	－	－
潜在株式調整後１株当たり第３四半期（当期）純利益の算定に用いられた普通株式増加数（新株予約権）　（株）	－	324	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり第３四半期（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権３種類 潜在株式の数 1,000株	－	新株予約権２種類 潜在株式の数 750株

(重要な後発事象)

前第３四半期連結会計期間 (自　平成18年２月１日 至　平成18年10月31日)	当第３四半期連結会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)
――――――	――――――	当社は、平成19年１月18日付で株式会社東京証券取引所から上場承認を受け、平成19年２月20日に株式会社東京証券取引所マザーズに株式上場をいたしました。株式上場にあたり、平成19年１月18日開催の取締役会において新株式発行および株式売出を決議し、平成19年２月19日に払込が完了いたしました。 この結果、平成19年２月19日付で資本金は578,000千円、発行済株式総数は42,250株となっております。 １．新株式発行について （１）募集方法 一般募集（ブックビルディング方式による募集） （２）発行する株式の種類及び数 普通株式　　4,000株 （３）発行価額 一株につき　127,500円 （４）発行価格 一株につき　180,000円 （５）引受価額 一株につき　166,500円 （６）発行価額の総額 510,000千円 （７）払込金額の総額 666,000千円 （８）資本組入額の総額 333,000千円 （９）払込期日 平成19年２月19日 (10）配当起算日 平成19年２月１日 (11）資金の使途 400,000千円をサービス強化のためシステム開発及びハードウェアの設備等に充当し、残額につきましては、将来の事業拡大に備えるため、具体的な資金需要が生じるまでは預金等により運用していく方針であります。

前第３四半期連結会計期間 (自　平成18年２月１日 至　平成18年10月31日)	当第３四半期連結会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)
――――――	――――――	２．株式売出について （１）売出株式数 オーバーアロットメントによる売出し分 普通株式　上限 500 株 （２）売出価格 180,000 円 （３）売出人および売出株式数 オーバーアロットメントによる売出し分 東京都千代田区丸の内一丁目８番１号 大和証券エスエムビーシー株式会社 上限　500 株 （４）売出方法 ①引受人の買取引受による売出し分 売出価格による一般向けの売出しとし、大和証券エスエムビーシー株式会社に全株式を買取引受けさせる。 ②オーバーアロットメントによる売出し分 上記１により発行する株式の募集に関連して、かかる募集の需要状況を勘案の上、大和証券エスエムビーシー株式会社が、当社株主から借受ける当社普通株式を追加的に売出すものとする。 なお、オーバーアロットメントによる売出しは、需要状況等により一部または全部につき行わない場合がある。 （５）引受人の対価 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして、売出価格と引受価額（引受人より売出人に支払われる金額）との差額の総額を引受人の手取金とする。 （６）証券会社申込受付期間 平成 19 年２月 13 日(火曜日)から 平成 19 年 2 月 16 日(金曜日)まで （７）申込株数単位 １株

前第３四半期連結会計期間 (自　平成18年２月１日 至　平成18年10月31日)	当第３四半期連結会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)
――――――	――――――	（８）株券受渡期日 平成 19 年２月 20 日(火曜日) （９）その他本株式売出しに関して取締役会における承認が必要な事項は、今後開催予定の取締役会において決定し、引受契約の締結、その他本株式売出しに必要な一切の事項については、代表取締役に一任する。 （10）ただし、上記１において定める発行する株式の募集が中止された場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止される。前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

（添付資料）

6．四半期個別財務諸表

（1）四半期貸借対照表

区分	注記番号	前第３四半期会計期間末 (平成18年10月31日) 金額(千円)		構成比 (%)	当第３四半期会計期間末 (平成19年10月31日) 金額(千円)		構成比 (%)	前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年１月31日) 金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
Ⅰ 流動資産										
１．現金及び預金		924,196			1,075,732			202,040		
２．売掛金		499,537			479,947			447,752		
３．たな卸資産		746,276			1,089,020			749,394		
４．繰延税金資産		6,443			12,343			10,229		
５．その他		67,782			28,270			62,102		
貸倒引当金		△ 4,283			△ 3,883			△ 3,289		
流動資産合計			2,239,953	79.3		2,681,431	79.7		1,468,229	68.9
Ⅱ 固定資産										
１．有形固定資産										
(1) 建物	※１	349			4,394			302		
(2) 車両運搬具	※１	3,058			1,949			2,562		
(3) 器具及び備品	※１	5,146			15,801			11,153		
有形固定資産合計		8,554		0.3	22,145		0.7	14,019		0.7
２．無形固定資産										
(1) ソフトウェア		83,474			207,730			187,189		
(2) ソフトウェア仮勘定		50,000			―			―		
(3) 商標権		―			1,163			―		
(4) その他		87			87			87		
無形固定資産合計		133,561		4.7	208,981		6.2	187,276		8.8
３．投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		3,840			3,840			3,840		
(2) 関係会社出資金		133,362			133,362			133,362		
(3) 出資金		54,242			52,898			56,095		
(4) 差入保証金		209,073			228,963			233,739		
(5) 長期未収入金		36,957			28,284			30,344		
(6) その他		1,654			3,371			1,232		
投資その他の資産合計		439,129		15.6	450,720		13.4	458,614		21.5
固定資産合計			581,245	20.6		681,847	20.3		659,910	31.0
Ⅲ 繰延資産										
社債発行費		2,329			465			1,863		
繰延資産合計			2,329	0.1		465	0.0		1,863	0.1
資産合計			2,823,528	100.0		3,363,745	100.0		2,130,003	100.0

区分	注記番号	前第３四半期会計期間末 (平成18年10月31日) 金額(千円)		構成比 (%)	当第３四半期会計期間末 (平成19年10月31日) 金額(千円)		構成比 (%)	前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年１月31日) 金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
Ⅰ 流動負債										
１．買掛金		1,656,616			1,316,501			914,025		
２．短期借入金		50,000			―			―		
３．一年以内返済予定長期借入金		55,176			―			―		
４．一年以内償還予定社債		―			200,000			―		
５．未払法人税等		34,764			17,536			109,535		
６．前受金		19,392			17,919			20,770		
７．賞与引当金		7,786			11,808			3,388		
８．ポイント引当金		―			14,471			―		
９．その他		57,124			76,386			51,140		
流動負債合計			1,880,861	66.6		1,654,623	49.2		1,098,859	51.6
Ⅱ 固定負債										
１．社債		200,000			―			200,000		
２．長期借入金		4,837			―			-		
３．繰延税金負債		1,488			941			2,242		
固定負債合計			206,325	7.3		941	0.0		202,242	9.5
負債合計			2,087,186	73.9		1,655,564	49.2		1,301,102	61.1
(純資産の部)										
Ⅰ 株主資本										
１．資本金			230,000	8.2		619,625	18.4		245,000	11.5
２．資本剰余金										
(1) 資本準備金		170,000			559,625			185,000		
資本剰余金合計			170,000	6.0		559,625	16.7		185,000	8.7
３．利益剰余金										
(1) 利益準備金		603			603			603		
(2) その他利益剰余金										
繰越利益剰余金		333,569			526,954			395,029		
利益剰余金合計			334,172	11.8		527,557	15.7		395,633	18.6
株主資本合計			734,172	26.0		1,706,807	50.8		825,633	38.8
Ⅱ 評価・換算差額等										
１．その他有価証券評価差額金			2,168			1,372			3,268	
評価・換算差額等合計			2,168	0.1		1,372	0.0		3,268	0.1
純資産合計			736,341	26.1		1,708,180	50.8		828,901	38.9
負債純資産合計			2,823,528	100.0		3,363,745	100.0		2,130,003	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記番号	前第３四半期会計期間 (自　平成18年２月１日 至　平成18年10月31日) 金額(千円)		百分比(%)	当第３四半期会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年10月31日) 金額(千円)		百分比(%)	前事業年度 要約損益計算書 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日) 金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			14,227,641	100.0		18,165,968	100.0		20,931,180	100.0
Ⅱ　売上原価			13,247,100	93.1		16,882,908	92.9		19,486,279	93.1
売上総利益			980,541	6.9		1,283,060	7.1		1,444,900	6.9
Ⅲ　販売費及び一般管理費			775,087	5.5		1,047,940	5.8		1,120,028	5.3
営業利益			205,453	1.4		235,120	1.3		324,871	1.6
Ⅳ　営業外収益	※１		8,210	0.1		27,937	0.1		17,322	0.1
Ⅴ　営業外費用	※２		7,651	0.1		35,747	0.2		10,683	0.1
経常利益			206,013	1.4		227,310	1.2		331,510	1.6
Ⅵ　特別利益	※３		1,970	0.1		－	－		7,064	0.0
Ⅶ　特別損失	※４		－	－		4,878	0.0		199	0.0
税引前第３四半期(当期)純利益			207,983	1.5		222,432	1.2		338,375	1.6
法人税、住民税及び事業税		80,504			92,621			153,221		
法人税等調整額		4,123	84,628	0.6	△　2,113	90,507	0.5	337	153,559	0.7
第３四半期(当期)純利益			123,355	0.9		131,924	0.7		184,815	0.9

（3）四半期株主資本等変動計算書

前第３四半期会計期間（自 平成 18 年２月１日　至 平成 18 年 10 月 31 日）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
平成 18 年１月 31 日残高	230,000	170,000	210,817	610,817	2,182	－	613,000
当第３四半期会計期間中の変動額							
第３四半期純利益	－	－	123,355	123,355	△ 14	－	123,341
株主資本以外の項目の第３四半期会計期間中の変動額合計（純額）	－	－	－	－	－	－	－
当第３四半期会計期間中の変動額合計	－	－	123,355	123,355	△ 14	－	123,341
平成 18 年 10 月 31 日残高	230,000	170,000	334,172	734,172	2,168	－	736,341

当第３四半期会計期間（自 平成19年２月１日　至 平成19年10月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成19年１月31日残高（千円）	245,000	185,000	185,000	603	395,029	395,633	825,633
第３四半期会計期間中の変動額							
新株の発行	374,625	374,625	374,625	－	－	－	749,250
第３四半期純利益	－	－	－	－	131,924	131,924	131,924
株主資本以外の項目の第３四半期会計期間中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－
第３四半期会計期間中の変動額合計（千円）	374,625	374,625	374,625	－	131,924	131,924	881,174
平成19年10月31日残高（千円）	619,625	559,625	559,625	603	526,954	527,557	1,706,807

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年１月31日残高（千円）	3,268	3,268	828,901
第３四半期会計期間中の変動額			
新株の発行	－	－	749,250
第３四半期純利益	－	－	131,924
株主資本以外の項目の第３四半期会計期間中の変動額（純額）	△　1,896	△　1,896	△　1,896
第３四半期会計期間中の変動額合計（千円）	△　1,896	△　1,896	879,278
平成19年10月31日残高（千円）	1,372	1,372	1,708,180

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年2月1日　至 平成19年1月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成18年１月31日残高（千円）	230,000	170,000	170,000	603	210,214	210,817	610,817
事業年度中の変動額							
新株の発行	15,000	15,000	15,000	－	－	－	30,000
当期純利益	－	－	－	－	184,815	184,815	184,815
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－
事業年度中の変動額合計（千円）	15,000	15,000	15,000	－	184,815	184,815	214,815
平成19年１月31日残高（千円）	245,000	185,000	185,000	603	395,029	395,633	825,633

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年１月31日残高（千円）	2,182	2,182	613,000
事業年度中の変動額			
新株の発行	－	－	30,000
当期純利益	－	－	184,815
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	1,085	1,085	1,085
事業年度中の変動額合計（千円）	1,085	1,085	215,901
平成19年１月31日残高（千円）	3,268	3,268	828,901

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第３四半期会計期間 （自　平成18年２月１日 至　平成18年10月31日）	当第３四半期会計期間 （自　平成19年２月１日 至　平成19年10月31日）	前事業年度 （自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日）
１　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
２　たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
３　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　３～15年 車両運搬具　６年 器具及び備品　４～６年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
４　繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 社債発行後償還期間内に毎決算期において均等額を償却しております。	(1) 株式交付費 同左 (2) 社債発行費 同左	(1) 株式交付費 同左 (2) 社債発行費 同左
５　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当第３四半期負担額を計上しております。 ――――――	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3)ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度により付与されたポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 ――――――
６　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
７　その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第３四半期会計期間 (自　平成18年２月１日 至　平成18年10月31日)	当第３四半期会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年10月31日)	前事業年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当第３四半期会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年８月９日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	――――――	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年８月９日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当第３四半期会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は736,341千円であります。 なお中間財務諸表規則の改正により、当第３四半期会計期間における四半期財務諸表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。	――――――	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は828,901千円であります。 なお財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当第３四半期会計期間より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会　平成18年８月11日　実務対応報告書第19号)を適用しております。 なお、これによる当第３四半期財務諸表への損益に与える影響はありません。	――――――	(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会　平成18年８月11日　実務対応報告書第19号)を適用しております。 これにより、前事業年度における営業外費用の「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として処理する方法に変更しております。 なお、損益に与える影響はありません。
――――――	(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日　法律第６号)及び(法人税法施行令の一部を改正する法律　平成19年３月30日政令第83号))に伴い、平成19年４月１日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更してあります。 これに伴う損益への影響は軽微であります。	――――――

追加情報

前第３四半期会計期間 (自　平成18年２月１日 至　平成18年７月31日)	当第３四半期会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年７月31日)	前事業年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)
――――――	（ポイント引当金） 平成19年５月に、販売促進を目的としたポイント制度を導入いたしました。当第３四半期会計期間より、将来のポイントの使用に備えるための「ポイント引当金」を計上しております。 これにより、営業費用が14,471千円計上され、営業利益、経常利益、税金等調整前第３四半期純利益及び第３四半期純利益がそれぞれ同額減少しております。	――――――

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第３四半期会計期間末 (平成18年10月31日)	当第３四半期会計期間末 (平成19年10月31日)	前事業年度末 (平成19年１月31日)
※１　有形固定資産の減価償却累計額 14,404千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 16,940千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 12,792千円
――――――	２　当社は、運転資金を効率的に調達するため、取引銀行１行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第３四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額　200,000千円 借入実行残高　－千円 差引額　200,000千円	――――――
３　消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」として記載しております。	３　消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」として記載しております。	――――――
――――――	４　子会社の営業債務等に対する支払保証 思多励貿易（上海）有限公司　36,584千円	４　次の関係会社について、金融機関からの借入に関し債務保証を行っております。 上海思多励国際貿易有限公司　30,540千円

(四半期損益計算書関係)

前第３四半期会計期間 (自　平成18年２月１日 至　平成18年10月31日)	当第３四半期会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年10月31日)	前事業年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)
※１　営業外収益のうち主要なもの 受取利息　385千円 為替差益　369千円 受取手数料　3,571千円 受取販売報奨金　3,688千円	※１　営業外収益のうち主要なもの 受取利息　2,267千円 受取手数料　4,735千円 受取販売報奨金　6,735千円 受取システム手数料　11,021千円	※１　営業外収益のうち主要なもの 受取利息　494千円 為替差益　988千円 受取手数料　5,996千円 受取販売報奨金　9,639千円
※２　営業外費用のうち主要なもの 支払利息　5,626千円 社債利息　310千円 社債発行費償却　1,397千円	※２　営業外費用のうち主要なもの 社債利息　1,181千円 社債発行費償却　1,397千円 株式交付費　33,117千円	※２　営業外費用のうち主要なもの 支払利息　6,406千円 社債利息　604千円 社債発行費償却　1,863千円 株式交付費　1,345千円
※３　特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入額　1,970千円	――――――	※３　特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入額　2,964千円 過年度子会社負担費用付替金　4,100千円
――――――	※４　特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損　1,290千円 固定資産売却損　1,497千円 事務所移転費用　2,090千円	※４　特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損　199千円
５　減価償却実施額 有形固定資産　2,535千円 無形固定資産　14,663千円	５　減価償却実施額 有形固定資産　6,941千円 無形固定資産　38,398千円	５　減価償却実施額 有形固定資産　3,668千円 無形固定資産　23,505千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第３四半期会計期間(自 平成 18 年２月１日　至 平成 18 年 10 月 31 日)、当第３四半期会計期間(自 平成 19 年２月１日　至 平成 19 年 10 月 31 日)及び前事業年度(自 平成 18 年２月１日　至 平成 19 年１月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

<table>
<tr>
<th>前第３四半期会計期間
(自　平成18年２月１日
至　平成18年10月31日)</th>
<th>当第３四半期会計期間
(自　平成19年２月１日
至　平成19年10月31日)</th>
<th>前事業年度
(自　平成18年２月１日
至　平成19年１月31日)</th>
</tr>
<tr>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第３四半期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価格相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>第３四半期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>25,661</td><td>8,165</td><td>17,496</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>50,372</td><td>17,550</td><td>32,821</td></tr><tr><td>合計</td><td>76,033</td><td>25,715</td><td>50,317</td></tr></table>２　未経過リース料第３四半期末残高相当額
１年内　14,975千円
１年超　36,715千円
合計　51,690千円
３　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　4,112千円
減価償却費相当額　3,787千円
支払利息相当額　444千円
４　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
５　利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第３四半期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価格相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>第３四半期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>35,193</td><td>13,066</td><td>22,126</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>50,372</td><td>27,625</td><td>22,746</td></tr><tr><td>合計</td><td>85,565</td><td>40,891</td><td>44,873</td></tr></table>２　未経過リース料第３四半期末残高相当額
１年内　17,287千円
１年超　29,185千円
合計　46,472千円
３　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　13,717千円
減価償却費相当額　12,624千円
支払利息相当額　1,312千円
４　減価償却費相当額の算定方法
同左
５　利息相当額の算定方法
同左</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価格相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>25,661</td><td>9,433</td><td>16,227</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>50,372</td><td>20,069</td><td>30,302</td></tr><tr><td>合計</td><td>76,033</td><td>29,503</td><td>46,530</td></tr></table>２　未経過リース料期末残高相当額
１年内　15,097千円
１年超　32,894千円
合計　47,992千円
３　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　16,450千円
減価償却費相当額　15,149千円
支払利息相当額　1,837千円
４　減価償却費相当額の算定方法
同左
５　利息相当額の算定方法
同左</td>
</tr>
</table>

(有価証券関係)

前第３四半期会計期間(自 平成 18 年２月１日　至 平成 18 年 10 月 31 日)、当第３四半期会計期間(自 平成 19 年２月１日　至 平成 19 年 10 月 31 日)及び前事業年度(自 平成 18 年２月１日　至 平成 19 年１月 31 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(１株当たり情報)

前第３四半期会計期間 (自　平成18年２月１日 至　平成18年10月31日)	当第３四半期会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年10月31日)	前事業年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)
１株当たり純資産額　19,377円42銭	１株当たり純資産額　39,957円43銭	１株当たり純資産額　21,670円63銭
１株当たり第３四半期純利益金額　3,246円19銭	１株当たり第３四半期純利益金額　3,112円46銭	１株当たり当期純利益　4,860円50銭
なお、潜在株式調整後１株当たり第３四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	潜在株式調整後１株当たり第３四半期純利益金額　3,088円89銭	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(注)　１株当たり第３四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり第３四半期（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期会計期間 (自　平成18年２月１日 至　平成18年10月31日)	当第３四半期会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年10月31日)	前事業年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)
第３四半期（当期）純利益（千円）	123,355	131,924	184,815
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－	－
普通株式に係る第３四半期（当期）純利益（千円）	123,355	131,924	184,815
期中平均株式数（株）	38,000	42,386	38,024
潜在株式調整後１株当たり第３四半期（当期）純利益の算定に用いられた第３四半期（当期）純利益調整額（千円）	－	－	－
潜在株式調整後１株当たり第３四半期（当期）純利益の算定に用いられた普通株式増加数（新株予約権）（株）	－	324	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり第３四半期（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権３種類 潜在株式の数 1,000株	－	新株予約権２種類 潜在株式の数 750株

(重要な後発事象)

前第３四半期連結会計期間 (自　平成18年２月１日 至　平成18年10月31日)	当第３四半期連結会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)
――――――	――――――	当社は、平成19年１月18日付で株式会社東京証券取引所から上場承認を受け、平成19年２月20日に株式会社東京証券取引所マザーズに株式上場をいたしました。株式上場にあたり、平成19年１月18日開催の取締役会において新株式発行および株式売出を決議し、平成19年２月19日に払込が完了いたしました。 この結果、平成19年２月19日付で資本金は578,000千円、発行済株式総数は42,250株となっております。 １．新株式発行について （１）募集方法 一般募集（ブックビルディング方式による募集） （２）発行する株式の種類及び数 普通株式　　4,000株 （３）発行価額 一株につき　127,500円 （４）発行価格 一株につき　180,000円 （５）引受価額 一株につき　166,500円 （６）発行価額の総額 510,000千円 （７）払込金額の総額 666,000千円 （８）資本組入額の総額 333,000千円 （９）払込期日 平成19年２月19日 （10）配当起算日 平成19年２月１日 （11）資金の使途 400,000千円をサービス強化のためシステム開発及びハードウェアの設備等に充当し、残額につきましては、将来の事業拡大に備えるため、具体的な資金需要が生じるまでは預金等により運用していく方針であります。

前第３四半期連結会計期間 (自　平成18年２月１日 至　平成18年10月31日)	当第３四半期連結会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)
――――――	――――――	２．株式売出について （１）売出株式数 オーバーアロットメントによる売出し分 普通株式　上限 500 株 （２）売出価格 180,000 円 （３）売出人および売出株式数 オーバーアロットメントによる売出し分 東京都千代田区丸の内一丁目８番１号 大和証券エスエムビーシー株式会社 上限　500 株 （４）売出方法 ①引受人の買取引受による売出し分 売出価格による一般向けの売出しとし、大和証券エスエムビーシー株式会社に全株式を買取引受けさせる。 ②オーバーアロットメントによる売出し分 上記１により発行する株式の募集に関連して、かかる募集の需要状況を勘案の上、大和証券エスエムビーシー株式会社が、当社株主から借受ける当社普通株式を追加的に売出すものとする。 なお、オーバーアロットメントによる売出しは、需要状況等により一部または全部につき行わない場合がある。 （５）引受人の対価 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして、売出価格と引受価額（引受人より売出人に支払われる金額）との差額の総額を引受人の手取金とする。 （６）証券会社申込受付期間 平成 19 年２月 13 日(火曜日)から 平成 19 年 2 月 16 日(金曜日)まで （７）申込株数単位 １株

前第３四半期連結会計期間 (自　平成18年２月１日 至　平成18年10月31日)	当第３四半期連結会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)
――――――	――――――	（８）株券受渡期日 平成19年２月20日(火曜日) （９）その他本株式売出しに関して取締役会における承認が必要な事項は、今後開催予定の取締役会において決定し、引受契約の締結、その他本株式売出しに必要な一切の事項については、代表取締役に一任する。 （10）ただし、上記１において定める発行する株式の募集が中止された場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止される。前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。